見積参考資料

香美市

（金抜）														

公共下水道　第25-009-1号
高知県　香美市　土佐山田町北本町

公共下水道　北部分区マンホールポンプ設備設置工事　実施設計書

作業区分　　請負

完成期限　　平成26年 3月30日

工種区分　　下水道工事（３）

施工地域区分　　地方部一般交通に影響なし

平成25年12月10日　　積算単価適用

「見積参考資料」は入札参加業者の迅速で適正な工事費の見積りのための一資料であり、請負契約を拘束するものではない。

中央東土木事務所　１地区　南部地区

工事概要	起工又は変更理由
マンホールポンプ設備　1箇所	
ポンプ設備工　1式	
電気設備工　1式	

	FROM	TO
図面番号	－	－
整理番号	－	－

特　記　仕　様　書

第１条　土木工事共通仕様書の適用

１　本工事の施工にあたっては、「高知県建設工事共通仕様書」及び添付仕様書に基づき実施しなければならない。

但し、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針、便覧等は改訂された最新のものとする。なお、工事途中で改訂された場合は、この限りではない。

第２条　環境物品等の調達の推進（グリーン購入法）

１　本工事において「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）及び「高知県グリーン購入基本原則・基本方針及び実施計画」に基づき重点調達品目について積極的な利用をすること。なお、重点調達品目の中で木材・木製品等においては、その原料とされる原木が生産された国における森林に関する法令に照らして合法なものを使用することとする。

第３条　県内産資材の優先使用

１　本工事に使用する資材は、機能、品質、価格等が同等であれば、県内産資材を優先して使用するものとする。

なお、県外産資材を使用する場合は、使用理由を施工計画書の打合せ事項に記載し、監督員の確認を受けること。また、検査時に県外産資材を使用した理由を検査職員に説明すること。

注１：県内産資材とは、高知県内で産出した原材料を用いて、高知県内で製造、加工した資材、又は高知県外で産出した原材料を用いて、高知県内で製造、加工された資材をいう。

ただし、①木材は、高知県内の森林から生産されたもの、②生コンクリートの細骨材に配合する海砂は、高知県内で産出されたもの、③木製型枠は、高知県内の森林から生産された木材で製造されたものとする。

注２：県外産資材とは、県内産資材以外の資材をいう。

第４条　木製型枠の使用について

１　木製型枠とは、杉、檜の間伐材等を板材に加工したものと桟木を組み合わせて作成した型枠（以下「木製型枠」という。）をいう。また、一般型枠とは、鋼材または、合板で作成した型枠（以下「一般型枠」という。）をいう。

２　設計図書等に「木製型枠」と明示している構造物は、木製型枠を標準的に使用すること。

３　高知県内産材を用いて木製型枠を製造する事業所は、高知県ホームページ（http://www.pref.kochi.lg.jp/）林業振興・環境部木材産業課のページに掲載しているので参考にすること。

なお、県外産材で製作した木製型枠を使用する場合は、使用理由を施工計画書の打ち合わせ事項に記載し監督職員の確認を受けること。

４　木製型枠は、型枠の現場搬入時から型枠組立、型枠脱型までの施工期間中に現場で木製型枠であることの確認を受けなければならない。確認の方法については、県産材で製作した型枠及び県産材材料には製造者が証明（スタンプ等）を行っているため、その箇所を工事監督職員に提示することで確認とする。

５　木製型枠を使用できない事由があり、一般型枠を使用する場合も、その使用理由を施工計画書の打ち合わせ事項に記載すること。ただし、その場合は一般型枠への設計変更を行う。

６　受注者は、発注者が行う木製型枠に関する調査に協力しなければならない。

第５条　木材等を使用した公共土木施設の実績調査について

１　本工事の受注者は、木材の利用の有無を問わず「木材等を使用した公共土木施設の実績調査表」を作成し提出しなければならない。

なお、調査表の作成要領、提出は以下のとおりとする。

２　調査表の作成要領、提出について

（１）調査様式（木材・木製型枠・木製看板を利用した公共土木工事実績調査表）、を高知県ホームページ（http://www.pref.kochi.lg.jp/）林業振興・環境部木材産業課のページから、ダウンロードする。

（２）記載要領を参考に必要事項を調査様式に記入し、電子納品物に格納し提出する。なお、紙納品の場合は、工事管理資料とは別にＣＤ－Ｒ等に納めて工事完成後７日以内に監督職員へ提出すること。

第６条　工事現場における県内産木材の木製品使用について

１　受注者は、工事請負金額（消費税含む）が２５０万円以上の場合、「高知県産材利用推進方針」の行動計画に基づき、仮設備や保安施設等の工事用仮設に関する資材は以下の通り、木製品を使用しなければならない。

ただし、これらに関する経費は諸経費に含むものとする。

（１）ア～オの資材のうち、いずれかに必ず木製品を使用すること。

ア　掲示板（現場組織表、緊急連絡先など公衆に知らせるため設置するもの）

イ　工事看板（１ヶ所以上）

ウ　バリケード（１品以上）

エ　木製クッションドラム（１品以上）

オ　交通安全管理等の標示板

特　記　仕　様　書

ただし、供用中の道路に係る工事の施工に用いる交通安全管理用標示板の様式仕様等（形態、寸法、色彩ほか）は、「道路工事の安全施設設置要領（案）」（平成８年３月）に準拠すること。

（２）上記１の資材を必要としない工事、委託業務については、その旨を施工計画書に記載し監督職員の確認を得ること。

その場合は、上記１以外の仮設備、保安施設等の工事用仮設資材で木製品をできるだけ１品以上使用すること

例：現場事務所の棚、机、靴箱、ベンチ等

注１：木製品とは、県内産木材で作成した製品または県内産木材の板材を受注者が加工したものとする。

注２：別工事で購入（加工）した木製品の使用も可とする。

注３：使用する木製品については、施工計画打ち合わせ時に監督職員に報告すること。

注４：県内産木材使用（納入）証明書は必要としないが、木製品の写真を工事写真に納めること。

第７条　個人情報の保護について

１　受注者は、この契約による工事を施工するための個人情報の取扱いについては、高知県個人情報保護条例を遵守すること。

参考）個人情報保護制度に関するアドレス：

http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/112701/joko-kojin-index.html

第８条　ダンプトラック等による過積載の防止について

１　積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

２　さし枠装着車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

３　過積載車両、さし枠装着者等から土砂等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。

４　取引関係のあるダンプトラック事業者が過積載を行い、またさし枠装着車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

５　建設発生土の処理及び資材の購入等にあたって、下請け業者及び資材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

６　以上のことにつき受注者は、下請け業者を十分に指導すること。

第９条　軽油単価の適正な運用について

１　本工事において、受注者もしくは受注者の下請業者等が使用する建設機械の動力源に使用する軽油において、軽油引取税の課税対象の免許証の交付及び承認がある場合は、すみやかに発注者に報告しなければならない。また、その場合、該当する建設機械に使用する軽油単価は免税後の単価に変更するものとする。

第１０条　不正軽油の使用禁止

１　受注者は、工事の施工に当たり、使用する車両及び建設機械等の燃料として、不正軽油を使用してはならない。

注：不正軽油とは、地方税法第１４４条の３２の規定による県知事の承認を受けないで製造又は譲渡された次のものをいう。

①　軽油と軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）を混和したもの

②　軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）と軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）を混和して製造されたもの

③　自動車の燃料として譲渡・消費される燃料炭化水素（重油、灯油等）

２　受注者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。

第１１条　工事実績データ作成、登録

１　受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後１０日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、その写しを直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

第１２条　公共事業労務費調査に対する協力

１　本工事が高知県の実施する公共事業労務費調査の対象工事になった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し高知県に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。

２　調査票等を提出した事業所を高知県が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者がなった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。

３　公共事業労務費調査の対象工事になった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就労規則を作成するとともに賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。

特　記　仕　様　書

４　受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む）が前３項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

第１３条　モニタリング調査に対する協力

１　本工事が高知県の実施するモニタリング調査の対象工事になった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し高知県に提出する等、必要な協力を行わなければならない。

第１４条　再生資源利用（促進）計画書及び実施書の提出

１　受注者は、建設資材の利用量の大小や有無に関わらず工事請負金額が１００万円以上の場合、再生資源利用計画書及び実施書を「建設リサイクルデータ統合システム」により作成し、「建設リサイクルガイドライン」様式１により施工計画書及び完成資料に含め提出しなければならない。

２　受注者は、建設副産物の発生量・搬出量の大小や有無に関わらず工事請負金額が１００万円以上の場合、再生資源利用促進計画書及び実施書を「建設リサイクルデータ統合システム」により作成し、「建設リサイクルガイドライン」様式２により施工計画書及び完成資料に含め提出しなければならない。

３　様式１及び様式２の実施書の提出時には、様式の提出に加えて、「建設リサイクルデータ統合システム」により作成したデータを電子納品物に保存し提出することとする。

４　受注者は「建設リサイクルデータ統合システム」（CREDAS）を、国土交通省リサイクルホームページ

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/fukusanbutsu/credas/download.htm

からダウンロードし、利用できます。

５　受注者は、再生資源利用（促進）計画書及び実施書を工事完了後１年間保存すること。

第１５条　産業廃棄物管理票等の提出

１　受注者は、本工事に伴い発生する産業廃棄物（以下「産業廃棄物」という。）について、廃棄物の清掃及び処理に関する法律（以下「廃掃法」という。）を遵守し工期内に最終処分（埋立処分、海洋投入処分、又は再生）を終了しなければならない。また、受注者は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により適正に処理されていることを確認するとともに発注者にそのＥ票の確認を受けなければならない。

ただし、廃掃法を遵守したうえで、工期内に産業廃棄物の最終処分を終了することが困難な場合で、発注者が認める場合においては、工期内に中間処理業者への搬入が終了すればよいものとするが、最終処分終了後すみやかに発注者にその旨を報告しなければならない。この場合、受注者は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により適正に中間処理業者に搬入されていることを確認するとともに発注者にそのＢ２票の確認を受けなければならない。また、最終処分終了後すみやかにＥ票の確認を受けなければならない。なお、廃掃法に定める電子情報処理組織を使用する場合は、監督職員と別途協議するものとする。

第１６条　建設副産物対策（建設副産物処理の数量確認）

本工事において、現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から建設副産物を搬出する場合、受注者は、搬出時等に以下のいずれかの作業を行い撮影したデジタル写真（電子データ）等を設計数量の確認資料として、監督職員に提出等をするものとする。

（作業内容）

（１）建設副産物の処理数量を重さ（「ｔ」）の単位する場合

①受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載し（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）、工事黒板と荷姿、運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（全車）

②受注者は、①の全車両について処理施設に設置されているトラックスケールにて、重さを測定し、レシート等の記録を保管する。

③受注者は、監督職員に①の電子データを提出し、②の記録を提示する。

（２）建設副産物の処理数量を体積（「m3」）の単位とする場合

下記※１から３のうち、いずれかの方法により確定する。

※１　コンクリート殻、アスファルト殻及び土砂など地山の状態で体積確認ができるものは、地山測定による設計数量の確定をする。

※２　前記「（１）建設副産物の処理数量を重さ（「ｔ」）により確認する場合」により重さを測定し、下記の換算係数を用いて体積を算出して設計数量を確定する。

・コンクリート塊（鉄筋）2.5（t/m3）・コンクリート塊（無筋）2.35（t/m3）
・アスファルト塊2.35（t/m3）　・掘削土（土砂）1.8（t/m3）
・掘削土（軟岩）2.2（t/m3）　・掘削土（硬岩）2.5（t/m3）

※３　地山状態で体積確認ができずに、掘削や取壊しなどを行った場合は、現場外への搬出の際に以下により確認する。

特　記　仕　様　書

①受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）。（全車）
②受注者は、①の工事黒板と併せ、積荷の体積が確認できるようリボンテープ等のスケールをあてデジタル写真撮影をする。（全車）
③また、②の状態のまま運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（全車）
④受注者は、監督職員に②③の電子データを提出する。

（３）受注者と処理施設との間の処理数量を「台数」による契約とする場合
①受注者は、建設副産物を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する（運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。）。（全車）
②受注者は、①の工事黒板と併せ、積荷の体積が確認できるようリボンテープ等のスケールをあてデジタル写真撮影をする。（全車）
③また、②の状態のまま運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（全車）

（４）建設副産物（伐採木等）を木材市場等に搬出する場合
①受注者は、木材を現場内（現場外に仮置きした場合は積替保管場所）から搬出する時に、工事黒板に運搬車のナンバー、出発時刻を記載する。（全車）
（木材市場等まで運搬を他者に委託する場合は、マニフェスト交付番号も記載する。ただし、伐採木の売却を目的とした伐採木の枝打ち、玉切り等の加工、選別をしたものは、マニフェスト交付番号の記載は必要ない。）
②受注者は、①の工事黒板と併せ、積荷の体積が確認できるよう運搬車のナンバーが写るよう運搬車後面のデジタル写真撮影をする。（全車）
③受注者は、監督職員に②の電子データを提出し、木材市場等の受入伝票等を提示する。

第１７条　監督職員による検査（確認を含む）及び立会等
１　工事の施工について、監督職員の立会を要する工種は施工計画打合せにより定めるものとする。

第１８条　工事完成図書の記録方法（電子納品）
１　本工事における工事完成図書の記録方法については、電子納品に関する基本方針（平成２３年６月２４日付け２３高建管第６１０号）に基づき実施すること。
基本方針本文
公共事業にかかる委託業務の成果品及び請負工事の工事完成図書の記録方法については、電子納品運用に関するガイドライン（委託業務編・工事編）を適用する。
ただし、草刈り・清掃・除雪に関する業務（路河川等の維持管理業務を含む）、崩土の取り除き工事、特に緊急を要する応急工事、競争入札によらない維持修繕工事については、受注者が記録方法（電子納品か紙納品）を選択することができる。
なお、工損及び物件調査業務、個人・ＮＰＯ等に委託する業務、事業主管課が別途定めたものは適用外とする。
２　電子納品運用に関するガイドラインについては、高知県庁の「高知ＣＡＬＳ／ＥＣホームページ」を参照すること。
（http://www.pref.kochi.lg.jp/cals/）

第１９条　電子納品で提出されたデジタル写真について
１　電子納品により引渡しを受けた工事完成図書のデジタル写真については、電子媒体の副を保管することとなる担当部署において、無断編集等についての調査を行うことがある。
なお、調査した結果、無断編集の疑いのあるものについては、検査及び引渡し後であっても書面による事実確認を行うものとする。

第２０条　施工管理
１　品質管理は「高知県工事技術管理要綱　品質管理基準」により実施し、その他の試験区分に係る試験項目は監督職員と協議のもと、必要に応じて試験を行うものとする。

第２１条　排出ガス対策型建設機械
１　本工事において、以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領」（平成3年10月8日付建設省経機発第249号　最終改正平成14年4月1日付国総施第225号）」、排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（国土交通省告示第348号、平成18年3月17日）」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成18年3月17日付け国総施第215号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。なお、特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年法律第51号）｝に基づき、技術基準に適合するものとして届出された特定特殊自動車を、本工事において使用する場合はこの限りではない。
排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明等により評価された排出ガス浄化装置を装着すること

特　記　仕　様　書

で、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。

ただし、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。また、請負金額（税込み）が５千万円以下の工事については、普通型の建設機械を所有しており、新たな出費を強いられる等の理由がある場合は、施工計画打ち合わせ時に監督職員と協議し、止むを得ないと判断された場合は、普通型の建設機械を使用することができるものとする。

排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、受注者は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、電子納品の際に施工状況写真に格納すること。

機　種

・バックホウ
・トラクタショベル（車輪式）
・ブルドーザ
・発動発電機（可搬式）
・空気圧縮機（可搬式）
・油圧ユニット（次に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの　油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機）
・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ
・ホイールクレーン（ラフテレーンクレーンを含む）

※対象はディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。

第２２条　交通誘導員の配置について

１　交通誘導員を配置する場合は、原則として警備業法（昭和４７年法律第１１７号）第４条による認定を受けた警備業者の警備員を配置することとする。（交通誘導員として建設作業員等他職種の者を従事させないことを原則とする。）

ただし、一時的な作業等で、安全確保に対処できる者と監督職員が認めたものについては、この限りではないものとする。

２　「警備員等の検定等に関する規則（平成１７年度国家公安員会規則第２０号）第２条」により、供用している高速自動車国道又は自動車専用道路上における交通誘導警備業務及び高知県公安委員会が道路における危険を防止するため必要と認めるものに係る交通誘導警備業務については、交通誘導警備業務に係る一級検定合格警備員又は２級検定合格警備員を交通誘導警備業務を行う場所ごとに、１人以上配置することとする。

なお、配置する警備員の検定合格証の写しを事前に監督職員に提出するものとする。また、警備員に変更が生じた場合は、速やかに監督職員に同資料を提出するものとする。

第２３条　契約後ＶＥ提案について

１．定義

「ＶＥ提案」とは、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行なう提案をいう。

２．ＶＥ提案の意義及び範囲

ＶＥ提案を求める範囲は、設計図書に定められている内容のうち、工事の実情に照らし個々に定め、設計図書で明記するものとするが、以下の提案は、原則として含めないものとする。

(1)　施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更に伴う提案。
(2)　工事請負契約書18条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案
(3)　提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

３．ＶＥ提案書の提案

(1)　受注者は、前項のＶＥ 提案を行う場合は、ＶＥ提案書に記載し、発注者に提出しなければならない。
①設計図書に定める内容とＶＥ提案の内容の対比及び提案理由
②ＶＥ提案の実施方法に関する事項（ 当該提案に係る施工上の条件等を含む）
③ＶＥ提案が採用された場合の請負代金額の概算低減額及び算出根拠
④発注者が別途発注する関連工事との関係
⑤産業財産権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項
⑥その他ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項
(2)　発注者は、提出されたＶＥ提案書に関する追加的な資料、図面その他の書類の提出を受注者 に求めることができる。
(3)　受注者は、前項のＶＥ提案を契約の締結日より、当該ＶＥ提案に係る部分の

特　記　仕　様　書

施工に着手する35日前までに、発注者に提出できるものとする。

(4)　ＶＥ提案に関する費用は、受注者の負担とする。

４．提案の審査・採否等

提出されたＶＥ提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ、設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、ＶＥ提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

５．提案の採否の通知

ＶＥ提案の採否について、原則として受領後14日以内にＶＥ提案採否通知書により通知するものとする。ただし、受注者 の同意を得た上で、この期間を延長することができるものとする。また、ＶＥ提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

６．ＶＥ提案を採用した場合の変更設計等

(1)　ＶＥ提案を採用した場合において、必要があるときは発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

(2)　前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

(3)　前項の変更を行う場合においては、ＶＥ提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額（ 以下「ＶＥ管理費」という）を削減しないものとする。

(4)　ＶＥ提案を採用した後、工事請負契約書第18条の条件変更が生じた場合、ＶＥ管理費については、原則として、変更しないものとする。

７．提案内容の活用と保護

評価の結果、当該ＶＥ提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

８．責任の所在

発注者がＶＥ提案を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、ＶＥ提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

施　工　条　件　明　示　書

工事番号 公共下水道　　第25-009-1号

明示事項（説明書）

【工程関係】

１．他の工事による施工時期及び全体工期等への影響

（１）影響箇所

2号組立マンホール及び圧送管(VPφ75)

（２）他の工事の内容

「北部分区」枝線管渠築造工事（既発注）

（３）他の工事の開始及び完了の時期

別途協議による。

２．施工時期、施工時間及び施工方法の制限・・・・・無

３．当該工事の関係機関との協議の未成立事項・・・・・無

４．他官庁等の特定条件による影響・・・・・無

５．その他・・・・・無

施　工　条　件　明　示　書

工事番号 公共下水道　　第25-009-1号

明示事項（説明書）

【用地関係】

１．工事用地等の未処理部分・・・・・無

２．仮設ヤード等に官有地及び発注者借り上げ地の使用・・・・・無

【安全対策関係】

１．交通安全施設等の指定・・・・・無

２．近接する公共施設・・・・・鉄道・ガス・電気・電話・水道・・・・・無

３．防護施設の必要・・・・・落石・土砂崩落・・・・・無

４．発破作業等の保安設備及び保安要員の配置の指定・・・・・無

施　工　条　件　明　示　書

工事番号 公共下水道　　第25-009-1号

明示事項（説明書）

５．発破作業等の制限・・・・・無

【工事用道路関係】

１．一般道路を搬入路として使用する場合

（１）経路、期限の制限・・・・・無

（２）使用中及び使用後の処置

ﾊﾞｯｸﾎｳにて一般道路を走行する場合、舗装面の損傷に配慮し、ｺﾞﾑｸﾛｰﾗを装着すること。

運搬路として使用した既設道路の舗装等に補修が必要となった場合は、別途協議する。

２．仮道路を設置する場合

（１）安全施設等の設置の必要・・・・・無

（２）工事終了後の措置・・・・・撤去

（３）維持及び補修の必要・・・・・無

施　工　条　件　明　示　書

工事番号 公共下水道　　第25-009-1号

明示事項（説明書）

３．一般道路の占用の必要

（１）範囲・・・・・無

【仮設備関係】

１．仮土留、仮橋、足場等の仮設物を次年度に使用又は転用、兼用の予定・・・・・無

２．仮設備の構造、施工方法の指定・・・・・無

３．仮設備の設計条件・・・・・無

【建設副産物関係】

１．残土の捨土条件・・・・・指定処分A

（１）処理場所の指定

処理場所　　南国市領石　四国砕石㈱

距離　　9.4ｋｍ

施　工　条　件　明　示　書

工事番号 公共下水道　　第25-009-1号

明示事項（説明書）

その他

２．建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要・・・・・無

３．産業廃棄物の処理条件　(*処理を委託する場合は、委託契約条件締結のうえマニフェストを使用のこと)

（１）処理場所　　香南市野市町本村　㈲西内石灰工業所

処理方法（指定）　再生処理

処理場の受入条件　搬出距離L=12.5km　処理業者整理番号〔再生骨材-41〕

As殻・Con殻

※上記については、「処理方法」は指定とするが、「処理場所」は、

積算上の条件明示であり指定事項ではない。

【公害対策関係】

１．公害防止（騒音・振動・粉じん等）のため、施工方法、機械施設・作動時間等の制限

本工事の施工にあたって、低騒音型･低振動型建設機械の使用は予定していないが、静穏を必要とする施設、または相当数密集した住居の周辺で施工される場合、騒音振動の発生期間を短縮するなど全体的に影響が小さくなる対策を検討しなければならない。

２．第三者に被害を及ぼすことの懸念・・・・・無

施　工　条　件　明　示　書

工事番号 公共下水道　　第25-009-1号

明示事項（説明書）

【工事支障物件関係】

１．地上、地下等の支障物件・・・・・無

２．地上、地下等の占用物件工事と重複施工・・・・・無

【排水工（濁水処理を含む）関係】

１．濁水、湧水等の処理対策の指定・・・・・無

【イメージアップ関係】

１．イメージアップ経費・・・・・無

【その他】

１．工事用資機材等の保管指定・・・・・無

２．工事現場発生品の処理指定・・・・・無

施　工　条　件　明　示　書

工事番号 公共下水道　　第25-009-1号

明示事項（説明書）

３．支給資材及び貸与品・・・・・無

４．工事用電力等の指定・・・・・無

５．交通誘導員の配置・・・・・無

６．その他・・・・・無

工　事　費　内　訳　表

費目・工種・細別等	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
【マンホールポンプ設備】					
下水道					
マンホールポンプ設備設置工					
マンホールポンプ設備					
各設計書統合	式	1			明細表第0001号
直接工事費					
純工事費					
工事原価					
工事価格					
消費税相当額					
請負工事費					

明細表 第　0001 号
各設計書統合

明細表

名称・規格・条件	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
工事価格 機械設備工事　※別紙「ポンプ設備工」設計書参照	式	1			
工事価格 電気設備工事　※別紙「電気設備工」設計書参照	式	1			
1　式　　当り					

工　事　費　内　訳　表

費目・工種・細別等	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
【ポンプ設備工】					
土木機械設備					
機器費					
マンホールポンプ設備工					
汚水ポンプ設備					
ポンプ設備 汚水ポンプ	式	1			明細表第0001号
貯留設備 ホッパ等	式	1			明細表第0002号
機器費計					
直接工事費					
マンホールポンプ設備工					
汚水ポンプ設備					

工　事　費　内　訳　表

費目・工種・細別等	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
材料費	式	1			明細表第0003号
労務費	式	1			明細表第0004号
複合工費 吐出管MH壁貫通･補修工+予旋回槽ﾓﾙﾀﾙ充填工	式	1			明細表第0005号
直接経費	式	1			明細表第0006号
仮設費	式	1			明細表第0007号
直接工事費計					
共通仮設費計					
共通仮設費（率分）	式	1			
純工事費					
現場管理費	式	1			
据付間接費	式	1			

工　事　費　内　訳　表

費目・工種・細別等	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
据付工事原価計					
設計技術費	式	1			
工事原価					
一般管理費等	式	1			
工事価格					
消費税相当額					
請負工事費					

明細表 第 0001 号
ポンプ設備

明細表

汚水ポンプ

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
着脱式水中汚水ﾎﾟﾝﾌﾟ（ﾉｽﾞﾙ付･ｽｶﾑ対策型） ※付属品 口径:φ65mm 吐出量:0.160m3/min 全揚程:6.9m 出力:1.5kW	台	2			
1 式 当り					

明細表 第　0002 号
貯留設備

明細表

ホッパ等

名称・規格・条件	単　位	数　量	単　価	金　額	摘　要
FRP製予旋回槽（分割式）　※付属品も含む 寸法：φ1200㎜(2号ﾏﾝﾎｰﾙ用)　適用ﾎﾟﾝﾌﾟ：φ65㎜×2台	組	1			
1　式　　当り					

明細表 第 0003 号
材料費

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
直接材料費 小配管弁類+鉄鋼品類	式	1			第0001号単価表 [1]
補助材料費 直接材料費×補助材料費率	式	1			Σ[1]*4.00%
1 式 当り					

明細表 第 0004 号
労務費

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
一般労務費 小配管据付工+機器類据付工	式	1			第0002号単価表
機械設備据付労務費 機器類据付工	式	1			第0003号単価表
1 式 当り					

明細表 第　0005 号
複合工費

明細表

吐出管MH壁貫通･補修工+予旋回槽ﾓﾙﾀﾙ充填工

名称・規格・条件	単　位	数　量	単　価	金　額	摘　要
削孔費(塩ﾋﾞ管) 2号人孔　φ150用	ヶ所	1			
下水処理設備用モルタル工 ﾓﾙﾀﾙ仕上げ(厚2㎝)　現場練りﾓﾙﾀﾙ　混合比：1:3	㎡	0.1			第0004号単価表
ﾓﾙﾀﾙ充填工　※「小型構造物人力打設」に準じる 現場練りﾓﾙﾀﾙ　混合比：1:2	m3	0.1			第0006号単価表
型枠工:小型構造物	㎡	0.1			第0009号単価表
ﾓﾙﾀﾙ充填工　※「無筋構造物人力打設」に準じる 現場練りﾓﾙﾀﾙ　混合比：1:2	m3	0.3			第0010号単価表
1　式　　当り					

明細表 第　0006 号
直接経費

明細表

名称・規格・条件	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
機械経費【機械器具損料（軽微なもの）】 労務費×損料率	式	1			
1　式　　当り					

明細表 第　0007 号
仮設費

明細表

名称・規格・条件	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
仮設費 （機器費＋総合試運転費を除く直接工事費）×仮設費率	式	1			
1　式　　当り					

単価表 第 0001 号 直接材料費

単価表

(1)

1 式 当り

金額：　　内容：小配管弁類+鉄鋼品類

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
配管用ステンレス鋼管（溶接管） SUS304TP-A Sch20S 65A 肉厚:3.5㎜ 6.35kg/m JIS G 3459	m	5.000			[1]
付属材料費率 小配管付属材料 ｽﾃﾝﾚｽ鋼管	式	1.000			Σ[1]*140.00%
ステンレス製突合せ溶接式管継手【レジューサー】 SUS304W Sch20S 同心 80A×65～40A 0.692kg/個 JIS G 2313	個	1.000			[2]
付属材料費率 小配管付属材料 ｽﾃﾝﾚｽ鋼管 ※埋設配管部(支持材料分のみ控除)	式	1.000			Σ[2]*125.00%
ボール式止水弁（汚水用） ※取付ﾎﾞﾙﾄ･ﾅｯﾄも含む 手動式 65A ﾌﾗﾝｼﾞ規格:JIS10k 材質:弁箱･弁体SCS/SUS	個	2.000			
ボール式逆止弁（汚水用） ※取付ﾎﾞﾙﾄ･ﾅｯﾄも含む 65A ﾌﾗﾝｼﾞ規格:JIS10k 材質:弁箱SCS/SUS･弁体ｺﾞﾑ/NBR	個	2.000			
ゴム製伸縮可撓管（低圧用） 両ﾌﾗﾝｼﾞ型(SUS304製) 65A 偏心量:100㎜ ﾌﾗﾝｼﾞ規格:JIS10k	個	1.000			
飛散防止板(流入管ﾊﾞｯﾌﾙﾌﾟﾚｰﾄ) ※固定ﾎﾞﾙﾄ･ﾅｯﾄも含む 流入管径:φ200 L=1250㎜ t=1.5㎜ 材質:SUS304 材料+加工費	組	1.000			
	(	1 式	当り		)

単価表 第 0002 号 一般労務費

単価表

（ 1 ）

1 式 当り

金額：

内容：小配管据付工+機器類据付工

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
配管工	人				
普通作業員	人				
設備機械工	人				
	（	1 式	当り		）

単価表 第　0003 号 機械設備据付労務費

単価表

（　　1　　）
1　式　当り

金額：　　内容：機器類据付工

名称・規格・条件	単　位	数　量	単　価	金　額	摘　要
据付工(機械設備)	日	1.000			
	（	1　式	当り		）

単価表 第 0004 号 下水処理設備用モルタル工

単価表

(1)

1 ㎡ 当り

金額：

内容：ﾓﾙﾀﾙ仕上げ(厚2cm) 現場練りﾓﾙﾀﾙ 混合比：1:3

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
左官	人				
普通作業員	人				
ﾓﾙﾀﾙ練工 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ,1:3	m3	0.020			第0005号単価表
	(	1 ㎡	当り		)

単価表 第　0005 号 ﾓﾙﾀﾙ練工

単価表

（　　1　　）

1　　m3　　当り

金額：　　内容：普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ,1:3

名称・規格・条件	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
普通作業員	人				
普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ 袋物(25kg袋入)	t	0.530			
砂	m3	1.050			
	（	1 m3	当り		）

単価表 第　0006 号 ﾓﾙﾀﾙ充填工　※「小型構造物人力打設」に準じる　**単価表**　（　10　）
1　m3　当り

金額：　　内容：現場練りﾓﾙﾀﾙ　混合比：1:2

名称・規格・条件	単　位	数　量	単　価	金　額	摘　要
世話役(一般)	人				[1]
特殊作業員	人				[1]
普通作業員	人				[1]
ﾓﾙﾀﾙ練工 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ,1:2	m3	10.600			第0007号単価表
養生工 小型構造物	m3	10.000			第0008号単価表
諸雑費	式	1.000			Σ[1]*4.00%
	（	10　m3	当り		）
	（	1　m3	当り		）

単価表 第 0007 号 ﾓﾙﾀﾙ練工

単価表

(1)

1 m3 当り

金額：

内容：普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ,1:2

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ 袋物(25kg袋入)	t	0.720			
砂	m3	0.950			
	(	1 m3	当り		)

単価表 第 0008 号 養生工

単価表

(10)
1 m3 当り

金額： 内容：小型構造物

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				[1]
諸雑費	式	1.000			Σ[1]*19 %
	(	10 m3	当り		)
	(	1 m3	当り		)

単価表 第 0009 号 型枠工:小型構造物

単価表

(100)
1 ㎡ 当り

金額： 内容：

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
世話役(一般)	人				[1]
型枠工	人				[1]
普通作業員	人				[1]
諸雑費	式	1.000			Σ[1]*15 %
	(	100 ㎡	当り		)
	(	1 ㎡	当り		)

単価表 第 0010 号 ﾓﾙﾀﾙ充填工 ※「無筋構造物人力打設」に準じる

単価表

(10)
1 m3 当り

金額： 内容：現場練りﾓﾙﾀﾙ 混合比：1:2

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
世話役(一般)	人				[1]
特殊作業員	人				[1]
普通作業員	人				[1]
ﾓﾙﾀﾙ練工 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ,1:2	m3	10.400			第0007号単価表
養生工 無筋構造物	m3	10.000			第0011号単価表
諸雑費	式	1.000			Σ[1]*7.00%
	(	10 m3	当り		)
	(	1 m3	当り		)

単価表 第 0011 号 養生工

単価表

(10)
1 m3 当り

金額： 内容：無筋構造物

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				[1]
諸雑費	式	1.000			Σ[1]*17 %
	(	10 m3	当り		)
	(	1 m3	当り		)

工　事　費　内　訳　表

費目・工種・細別等	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
【電気設備工】					
電気通信					
直接工事費					
下水道用電気設備工					
電気設備					
材料費	式	1			明細表第0005号
労務費	式	1			明細表第0006号
複合工費 電線管MH壁貫通･補修工+電線管埋設工	式	1			明細表第0007号
直接経費	式	1			明細表第0008号
仮設費	式	1			明細表第0009号
直接工事費					

工　事　費　内　訳　表

費目・工種・細別等	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
共通仮設費計					
共通仮設費（率分）	式	1			
純工事費					
現場管理費	式	1			
据付間接費					
据付（技術者）間接費	式	1			
据付（機器）間接費	式	1			
据付工事原価計					
設計技術費	式	1			
工事原価					
一般管理費等	式	1			

工　事　費　内　訳　表

費目・工種・細別等	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
機器費					
下水道用電気設備工					
電気設備					
受変電設備					
金属閉鎖形スイッチギヤ類	式	1			
運転操作設備					
負荷設備機器類	式	1			
監視制御設備					
遠方監視制御機器類	式	1			
計装設備					
検出器類	式	1			
工事価格					
消費税相当額					
請負工事費					

明細表 第　0001 号
受変電設備

明細表

金属閉鎖形スイッチギヤ類

名称・規格・条件	単　位	数　量	単　価	金　額	摘　要
引込開閉器盤(ｽﾃﾝﾚｽ製屋外装柱形)　※付属品も含 寸法:300W×915H×200D程度　「四国電力」仕様準拠	面	1			
1　式　　当り					

明細表 第　0002 号
運転操作設備

明細表

負荷設備機器類

名称・規格・条件	単　位	数　量	単　価	金　額	摘　要
ポンプ制御盤(ｽﾃﾝﾚｽ製屋外装柱形)　※付属品も含 寸法:600W×350D×1300H程度　運転方法:単独交互運転	面	1			
1　式　　当り					

明細表 第　0003 号
監視制御設備

明細表

遠方監視制御機器類

名称・規格・条件	単　位	数　量	単　価	金　額	摘　要
自動通報装置(盤内取付形)　※付属品も含む 遠方通報装置(電話機付き)　NTT一般回線使用　落雷対策･不通対応 1　式　　当り	台	2			

明細表 第　0004 号
計装設備

明細表

検出器類

名称・規格・条件	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ用投込圧力式水位計　※付属品も含む 構成：検出器(ｾﾝｻｰ：固定用ｳｪｲﾄ付)+変換器(ｺﾝﾄﾛｰﾗｰ：盤内取付形)	組	1			
ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ用ﾌﾛｰﾄ式水位計　※付属品も含む ﾌﾘｸﾄﾚﾍﾞﾙｽｲｯﾁ　検出方法：浮子転倒式　ｽｲｯﾁ構造：ﾘｰﾄﾞｽｲｯﾁ	組	1			
1　式　　当り					

明細表 第　0005 号
材料費

明細表

名称・規格・条件	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
直接材料費 ケーブル･電線類	式	1			第0001号単価表　[1]
直接材料費 電線管類	式	1			第0002号単価表　[1]
直接材料費 電柱類	式	1			第0003号単価表　[1]
直接材料費 接地材料類	式	1			第0004号単価表　[1]
直接材料費 その他材料	式	1			第0005号単価表　[1]
補助材料費 直接材料費×補助材料費率	式	1			Σ[1]*4.00%
1　式　　当り					

明細表 第 0006 号
労務費

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
一般労務費 機器設置工+配管･配線工+接地工+建柱工等	式	1			第0006号単価表
技術労務費 機器設置工(据付･単体調整)+組合せ試験工	式	1			第0007号単価表
1 式 当り					

明細表 第 0007 号
複合工費

明細表

電線管MH壁貫通･補修工+電線管埋設工

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
削孔費(塩ﾋﾞ管) 2号人孔 φ150用	ヶ所	1			
下水処理設備用モルタル工 ﾓﾙﾀﾙ仕上げ(厚2cm) 現場練りﾓﾙﾀﾙ 混合比：1:3	㎡	0.1			第0008号単価表
ﾓﾙﾀﾙ充填工 ※「小型構造物人力打設」に準じる 現場練りﾓﾙﾀﾙ 混合比：1:2	m3	0.1			第0010号単価表
型枠工:小型構造物	㎡	0.1			第0013号単価表
舗装版切断 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版,舗装版厚15cm以下	m	18			第0014号単価表
ﾊﾞｯｸﾎｳ舗装版破砕積込(小規模土工) 排出ｶﾞｽ対策型	㎡	7			第0015号単価表
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ運搬(小規模土工) ﾊﾞｯｸﾎｳ(山積0.13m3)ﾀﾞﾝﾌﾟ(2t積級),As塊,L= 12.5 km,DID区間:無	m3	0.3			第0016号単価表
処分料 再資源化施設(As) 再生骨材-41	m3	0.3			
機械掘削工(ﾊﾞｯｸﾎｳ) 山積0.28m3,礫質土,排出ｶﾞｽ対策型	m3	6			第0017号単価表
流用土埋戻工(ﾊﾞｯｸﾎｳ投入) 締固め:有,山積0.28m3,排出ｶﾞｽ対策型	m3	5			第0018号単価表
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ運搬(4t積) ﾊﾞｯｸﾎｳ山積0.28m3,L= 0.5 km以下,DID区間:無	m3	6			第0019号単価表

明細表 第 0007 号
複合工費

明細表

電線管MH壁貫通･補修工+電線管埋設工

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ運搬(4t積) ﾊﾞｯｸﾎｳ山積0.45m3,L= 0.5 km以下,DID区間:無	m3	6			第0020号単価表
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ運搬(10t積) ﾊﾞｯｸﾎｳ山積0.8m3,L= 9.4 km以下,DID区間:無	m3	0.2			第0021号単価表
処分料 有料残土処理場【四国砕石㈱】	m3	0.2			
路盤工(歩道) 上層路盤,全仕上がり厚 110 mm,再生砕石 RC-40	㎡	7			第0022号単価表
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工(人力) 舗装厚 30 mm,車道及び路肩,t≦50mm,再生密粒度TOP13,小型車加算:有,ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ(PK-3)	㎡	7			第0023号単価表
1 式 当り					

明細表 第 0008 号
直接経費

明細表

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
機械経費【機械器具損料（軽微なもの）】 単体調整･組合せ試験に係るもの除く労務費×損料率	式	1			
1 式 当り					

明細表 第　0009 号
仮設費

明細表

名称・規格・条件	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
仮設費 総合試運転費を除く直接工事費×仮設費率	式	1			
1　式　　当り					

単価表 第 0001 号 直接材料費

単価表

(1)

1 式 当り

金額：　　内容：ケーブル･電線類

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
低圧電力用ｹｰﾌﾞﾙ【CV】(JIS C 3605) 600V架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁ﾋﾞﾆﾙｼｰｽｹｰﾌﾞﾙ 3.5㎜2 3心	m	7.300			[1]
屋外配線用通信ｹｰﾌﾞﾙ【CPEV】 市内対ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ絶縁ﾋﾞﾆﾙｼｰｽｹｰﾌﾞﾙ 0.9㎜ 3P	m	2.400			[1]
電線【IV】(JIS C 3307) 600Vﾋﾞﾆﾙ絶縁電線 より線 2㎜2	m	9.900			[1]
付属材料費率 ケーブル･電線類付属材料	式	1.000			Σ[1]*1.50%
	(	1 式	当り		)

単価表 第 0002 号 直接材料費

単価表

(1)
1 式 当り

金額： 内容：電線管類

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
ｹｰﾌﾞﾙ保護用合成樹脂被覆鋼管（JIS C 8380,G形適合品） ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管(厚鋼) ねじ付き 28㎜ 定尺:3.66m/本	m	7.600			[1]
ｹｰﾌﾞﾙ保護用合成樹脂被覆鋼管（JIS C 8380,G形適合品） ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管(厚鋼) ねじ付き 22㎜ 定尺:3.66m/本	m	7.500			[1]
硬質ﾋﾞﾆﾙ電線管（JIS C 8430） 硬質ﾋﾞﾆﾙ電線管(VE) 16㎜ 720g/本 定尺:4.0m/本	m	4.000			[1]
付属材料費率 電線管類付属材料	式	1.000			Σ[1]*175.00%
波付硬質合成樹脂管（JIS C 3653附） FEP(波付硬質ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管) 30㎜	m	39.600			
	(	1 式	当り		)

単価表 第 0003 号 直接材料費

単価表

(1)

1 式 当り

金額：　　内容：電柱類

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
引込柱【鋼管ポール】（外線･接地用） 共聴ﾎﾟｰﾙ「NAﾎﾟｰﾙ:SH-7」同等品以上　直径114.3mm-L7.0m-45kg/本	本	1.000			
鋼製電線管用付属品【エントランスキャップ】 厚鋼電線管用　G22（NTT回線引込点側）	個	1.000			
鋼製電線管用付属品【エントランスキャップ】】 厚鋼電線管用　G28（動力引込点側）	個	1.000			
装柱金物【ステンレスバンド】 SFT-N005　適用範囲:φ140mm以内　抱縛用	個	8.000			
	(	1 式	当り		)

単価表 第 0004 号 直接材料費

単価表

(1)

1 式 当り

金額： 内容：接地材料類

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
接地棒【丸形アース棒】 単独式･連結式 「E-BK」同等品以上 φ14×L1500	本	2.000			
接地棒【接地棒用リード端子】 「E-B14」同等品以上 φ14用 22□×500	個	2.000			
ケーブル埋設標 ｱｰｽ JR用 29kg/本	本	1.000			
接地極埋設標示板 国土交通省仕様 140×90× t 1.0以上 黄銅製	枚	2.000			
	(	1 式	当り		)

単価表 第 0005 号 直接材料費

単価表

(1)

1 式 当り

金額：　　内容：その他材料

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
埋設標識シート W150mm ﾀﾞﾌﾞﾙ(2倍折込) 水抜き穴無し 材質:ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝｸﾛｽ	m	9.000			
保安器箱(屋外装柱形) ※付属品も含む 寸法:200W×150D×300H程度 材質:SUS304 NTT保安器収納	個	1.000			
	(	1 式	当り		)

単価表 第 0006 号 一般労務費

単価表

（ 1 ）

1 式 当り

金額：

内容：機器設置工+配管･配線工+接地工+建柱工等

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
電工	人				
	（	1 式	当り		）

単価表 第 0007 号 技術労務費

単価表

（ 1 ）

1 式 当り

金額：

内容：機器設置工(据付･単体調整)+組合せ試験工

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
電気通信技術者	人				
	（	1 式	当り		）

単価表 第 0008 号 下水処理設備用モルタル工

単価表

(1)
1 ㎡ 当り

金額： 内容：ﾓﾙﾀﾙ仕上げ(厚2cm) 現場練りﾓﾙﾀﾙ 混合比：1:3

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
左官	人				
普通作業員	人				
ﾓﾙﾀﾙ練工 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ,1:3	m3	0.020			第0009号単価表
	(	1 ㎡	当り		)

単価表 第　0009 号 ﾓﾙﾀﾙ練工

単価表

（　　1　　）

1　　m3　　当り

金額：　　内容：普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ, 1:3

名称・規格・条件	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
普通作業員	人				
普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ 袋物(25kg袋入)	t	0.530			
砂	m3	1.050			
	（	1 m3	当り		）

単価表 第　0010 号 ﾓﾙﾀﾙ充填工　※「小型構造物人力打設」に準じる　**単価表**　（　10　）
1　m3　当り

金額：　　内容：現場練りﾓﾙﾀﾙ　混合比：1:2

名称・規格・条件	単　位	数　量	単　価	金　額	摘　要
世話役(一般)	人				[1]
特殊作業員	人				[1]
普通作業員	人				[1]
ﾓﾙﾀﾙ練工 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ,1:2	m3	10.600			第0011号単価表
養生工 小型構造物	m3	10.000			第0012号単価表
諸雑費	式	1.000			Σ[1]*4.00%
	（	10　m3	当り		）
	（	1　m3	当り		）

単価表 第 0011 号 ﾓﾙﾀﾙ練工

単価表

(1)

1 m3 当り

金額：

内容：普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ, 1:2

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				
普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ 袋物(25kg袋入)	t	0.720			
砂	m3	0.950			
	(	1 m3	当り		)

単価表 第　0012 号 養生工

単価表

（　10　）
1　m3　当り

金額：　　内容：小型構造物

名称・規格・条件	単　位	数　量	単　価	金　額	摘　要
普通作業員	人				[1]
諸雑費	式	1.000			Σ[1]*19　%
	（	10 m3	当り		）
	（	1 m3	当り		）

単価表 第 0013 号 型枠工:小型構造物

単価表

(100)
1 ㎡ 当り

金額： 内容：

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
世話役(一般)	人				[1]
型枠工	人				[1]
普通作業員	人				[1]
諸雑費	式	1.000			Σ[1]*15 %
	(	100 ㎡	当り		)
	(	1 ㎡	当り		)

単価表 第 0014 号 舗装版切断

単価表

(100)
1 m 当り

金額： 内容：ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版，舗装版厚15cm以下

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
普通作業員	人				[1] 100/C1(C2)
ｺﾝｸﾘｰﾄｶｯﾀ運転(舗装版切断工) ﾊﾞｷｭｰﾑ式 切削深20cm級	日	0.420			[1] 100/C1(C2)
ｺﾝｸﾘｰﾄｶｯﾀｰﾌﾞﾚｰﾄﾞ 56cm(22ｲﾝﾁ)	枚	0.210			
諸雑費	式	1.000			Σ[1]*56 %
	(	100 m	当り		)
	(	1 m	当り		)

単価表 第 0015 号 ﾊﾞｯｸﾎｳ舗装版破砕積込(小規模土工)

単価表

(10) 1 ㎡ 当り

金額： 内容：排出ｶﾞｽ対策型

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
ﾊﾞｯｸﾎｳ運転(小規模土工) 山積0.13m3(平積0.1m3), 排出ｶﾞｽ対策型	日	0.380			
	(	10 ㎡	当り		)
	(	1 ㎡	当り		)

単価表 第 0016 号 ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ運搬(小規模土工)

単価表

(10)
1 m3 当り

金額：

内容：ﾊﾞｯｸﾎｳ(山積0.13m3)ﾀﾞﾝﾌﾟ(2t積級), As塊, L= 12.5 km, DID区間:無

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ運転(小規模土工) 2t積級	日	2.990			
	(	10 m3	当り		)
	(	1 m3	当り		)

単価表 第　0017 号 機械掘削工(ﾊﾞｯｸﾎｳ)

単価表

(　　100　　)
1　　m3　　当り

金額：　　内容：山積0.28m3，礫質土，排出ｶﾞｽ対策型

名称・規格・条件	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
世話役(一般)	人				
普通作業員	人				
ﾊﾞｯｸﾎｳ[ｸﾛｰﾗ型][標準型] 山積0.28m3(平積0.2m3) 排出ｶﾞｽ対策型(第1次)	時間	9.700			
	(	100 m3	当り		)
	(	1 m3	当り		)

単価表 第　0018 号 流用土埋戻工(ﾊﾞｯｸﾎｳ投入)

単価表

(　100　)
1　m3　当り

金額：　　内容：締固め:有，山積0.28m3，排出ｶﾞｽ対策型

名称・規格・条件	単　位	数　量	単　価	金　額	摘　要
世話役(一般)	人				
普通作業員	人				
ﾊﾞｯｸﾎｳ[ｸﾛｰﾗ型][標準型] 山積0.28m3(平積0.2m3) 排出ｶﾞｽ対策型(第1次)	時間	5.600			
ﾀﾝﾊﾟ 運転(埋戻工)	日	3.000			
	(	100 m3	当り		)
	(	1 m3	当り		)

単価表 第　0019 号 ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ運搬(4t積)

単価表

（　　10　　）
1　　m3　　当り

金額：　　内容：ﾊﾞｯｸﾎｳ山積0.28m3, L= 0.5 km以下, DID区間:無

名称・規格・条件	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ運転(4t積)	日	0.250			
	(	10 m3	当り		)
	(	1 m3	当り		)

単価表 第　0020 号 ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ運搬(4t積)

単価表

(　　10　　)
1　　m3　　当り

金額：　　内容：ﾊﾞｯｸﾎｳ山積0.45m3, L= 0.5 km以下, DID区間:無

名称・規格・条件	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ運転(4t積)	日	0.200			
	(	10 m3	当り		)
	(	1 m3	当り		)

単価表 第　0021 号 ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ運搬(10t積)

単価表

(　　100　　)
1　　m3　　当り

金額：　　内容：ﾊﾞｯｸﾎｳ山積0.8m3, L= 9.4 km以下, DID区間:無

名称・規格・条件	単　位	数　　量	単　　価	金　　額	摘　　要
ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ運転(10t積)	日	3.100			
	(	100 m3	当り		)
	(	1 m3	当り		)

単価表 第　0022 号 路盤工(歩道)

単価表

(　100　)
1　㎡　当り

金額：　　内容：上層路盤，全仕上がり厚 110 mm，再生砕石 RC-40

名称・規格・条件	単　位	数　量	単　価	金　額	摘　要
特殊作業員	人				[1] 0.41*n
普通作業員	人				[1] 1.00*n
再生砕石 RC-40	m3	13.970			
振動ﾛｰﾗ運転(路盤工)	日	0.370			[1] 100/D*n
小型ﾊﾞｯｸﾎｳ運転(路盤工)	日	0.370			[1] 100/D*n
諸雑費	式	1.000			Σ[1]*3　%
	(　100　㎡	当り			)
	(　1　㎡	当り			)

単価表 第 0023 号 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工(人力)

単価表

(100) 1 ㎡ 当り

金額：

内容：舗装厚 30 mm, 車道及び路肩, t≦50mm, 再生密粒度TOP13, 小型車加算:有, ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ(PK-3)

名称・規格・条件	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
世話役(一般)	人				[1,2] 1*100/D*層数
特殊作業員	人				[1,2] 2(3)*100/D*層数
普通作業員	人				[1,2] 4*100/D*層数
再生ｱｽﾌｧﾙﾄ合材 密粒 TOP 13	t	7.540			
小型車加算 生ｱｽ	t	7.540			
ｱｽﾌｧﾙﾄ乳剤 浸透用 PK3～4	t	0.126			ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ
振動ﾛｰﾗ運転(As舗装工(人力))	日	0.400			[1,2] 1*100/D*層数
振動ｺﾝﾊﾟｸﾀ運転(As舗装工)	日	0.800			[1,2] 1(2)*100/D*層数
諸雑費	式	1.000			Σ[2]*17 %
	(	100 ㎡	当り		)
	(	1 ㎡	当り		)

公　表　単　価　一　覧　表

	名称・規格1・規格2	単位	単　　価			摘　　要
（ポンプ設備工）						
	着脱式水中汚水ﾎﾟﾝﾌﾟ（ﾉｽﾞﾙ付･ｽｶﾑ対策型） ※付属品 口径：φ65㎜　吐出量:0.160m3/min　全揚程: 6.9m　出力:1.5kW	台	487,000			
	FRP製予旋回槽（分割式）　※付属品も含む 寸法：φ1200㎜(2号ﾏﾝﾎｰﾙ用)　適用ﾎﾟﾝﾌﾟ：φ6 5㎜×2台	組	480,000			
	ボール式止水弁（汚水用）　※取付ﾎﾞﾙﾄ･ﾅｯﾄも含む 手動式　65A　ﾌﾗﾝｼﾞ規格:JIS10k　材質:弁箱 ･弁体SCS/SUS	個	99,200			
	ボール式逆止弁（汚水用）　※取付ﾎﾞﾙﾄ･ﾅｯﾄも含む 65A　ﾌﾗﾝｼﾞ規格:JIS10k　材質:弁箱SCS/SUS･ 弁体ｺﾞﾑ/NBR	個	114,000			
	ゴム製伸縮可撓管（低圧用） 両ﾌﾗﾝｼﾞ型(SUS304製)　65A　偏心量:100㎜ ﾌﾗﾝｼﾞ規格:JIS10k	個	210,000			
	飛散防止板(流入管ﾊﾞｯﾌﾙﾌﾟﾚｰﾄ)　※固定ﾎﾞﾙﾄ･ﾅｯﾄも 流入管径：φ200　L=1250㎜　t=1.5㎜　材質: SUS304　材料+加工費	組	90,000			
（電気設備工）						
	ポンプ制御盤(ｽﾃﾝﾚｽ製屋外装柱形)　※付属品も含 寸法:600W×350D×1300H程度　運転方法:単 独交互運転	面	1,450,000			
	自動通報装置(盤内取付形)　※付属品も含む 遠方通報装置(電話機付き)　NTT一般回線使 用　落雷対策･不通対応	台	480,000			
	ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ用投込圧力式水位計　※付属品も含む 構成:検出器(ｾﾝｻｰ:固定用ｳｪｲﾄ付)+変換器(ｺﾝ ﾄﾛｰﾗｰ:盤内取付形)	組	455,000			
	引込開閉器盤(ｽﾃﾝﾚｽ製屋外装柱形)　※付属品も含 寸法:300W×915H×200D程度　「四国電力」 仕様準拠	面	181,000			

公　表　単　価　一　覧　表

	名称・規格1・規格2	単位	単　　価			摘　　要
	ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ用ﾌﾛｰﾄ式水位計　※付属品も含む ﾌﾘｸﾄﾚﾍﾞﾙｽｲｯﾁ　検出方法:浮子転倒式　ｽｲｯﾁ 構造:ﾘｰﾄﾞｽｲｯﾁ	組	23,400			
	保安器箱(屋外装柱形)　※付属品も含む 寸法:200W×150D×300H程度　材質:SUS304 NTT保安器収納	個	28,500			

建設副産物等 搬入搬出経路図(S=1/50000)

残土・搬出距離
L=9.4km

建設副産物・搬出距離
L=12.5km

残土・最終処理施設
（四国硅石鉱業）

残土・最終処理施設
（四国砕石）

施工箇所

建設副産物・中間処理施設
（才谷建設）

建設副産物・中間処理施設
（高知石灰石鉱業）

残土・最終処理施設
（才谷建設）

建設副産物・中間処理施設
（西内石灰工業）

残土・最終処理施設
（小田商会）

1：50,000

北部分区マンホールポンプ場（仮称）

特 記 仕 様 書

（北本町地区）

目　　次

ページ

第1章　総則　……　1

第1節　適用　……　1

第2章　機械設備　……　4

第1節　汚水ポンプ　……　4
第2節　弁類　……　6
第3節　吐出配管　……　7
第4節　流入汚水飛散防止板　……　8
第5節　その他　……　9
第6節　据付工事　……　10

第3章　電気設備　……　11

第1節　電気設備　……　11
第2節　運転操作方案　……　13
第3節　据付工事　……　15

第1章　総則

第1節　適用

1．まえがき

本特記仕様書は、分流式下水道の雨水を除く汚水用として、除塵設備がなく組立式マンホールの中に水中汚水ポンプを2台設置した、マンホール設備工事に適用する。

また施工にあたり、試運転が良好なる成績になる迄の責任施工とする。

2．工事

(1) 工 事 名　　平成25年度　公共下水道 北部分区ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ設備設置工事

(2) 工　　期　　平成　年　月　日 から 平成25年 3月30日まで

(3) 工事場所　　高知県香美市土佐山田町北本町

3．電気設備の概要

本設備は、マンホールポンプ場の水中汚水ポンプを運転操作するための電気設備を設置するものである。四国電力㈱より AC200V,3φ,3Wを引込み、各負荷に給電する。また異常通報用としてNTT一般回線を1回線引込むもとのする。

操作方式は、流入水位（マンホール水位）によるON-OFF運転を行う。

4．主要設備内容

本施設の主要な機械・電気設備機器を下記に示す。

設備名称	機　　器　　名　　称	計画数量
機械設備	水中汚水ポンプ（φ65mm）	2台
	予旋回槽（2号人孔用）	1組
電気設備	ポンプ制御盤	1面
	引込開閉器盤	1面
	投込圧力式水位計	1組
	フロート式水位計	1組
	自動通報装置	1台

5. 一般事項

(1) 本仕様書に特に定めていない事項については、監督員との打ち合わせによるものとする。
また設計図書に記載のない事項、またはその内容に疑義がある場合は、すべて監督員と協議する。

(2) 請負者は、設備の設計ならびに工事施工にあたり諸法規を遵守しなければならない。

1) 労働基準法
2) 労働安全衛生法
3) 建設業法
4) 公害対策基本法
5) 水質汚濁防止法
6) 大気汚染防止法
7) 悪臭防止法
8) 下水道法
9) 電気事業法
10) 道路交通法
11) 騒音規制法
12) その他関係法令、条例

(3) 請負者は、設備の設計ならびに工事施工にあたり諸規格及び基準・規定等に準拠しなければならない。

1) 日本工業規格(JIS)
2) 日本電機工業会標準規格(JEM)
3) 日本電気規格調査会標準規格(JEC)
4) 日本電線工業会標準規格(JCS)
5) 電気設備技術基準(通産省令)
6) 内線規定
7) 電力会社供給規程
8) 国土交通省営繕部「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」
9) 国土交通省営繕部「電気設備工事監理指針」
10) 施工監理指針(国交省)
11) その他関連の規格及び基準・規定等

(4) 工事施工に必要な関係官公庁及び他企業等その他の者に対する必要な諸手続き(認可・許可・届出等の申請・報告など)は、監督員の承諾を得、請負者において所要の検査に合格する迄、迅速にすべて代行するものとし、これらに要する費用はすべて負担するものとする。

6. 工事範囲

本工事の請負施工範囲は設計図書に示すマンホール内の機械・電気設備一式を施工(設計・製作・運搬・据付・調整)し、各種試験・検査・試運転に合格した後、直ちに運転可能な状態において引渡しを行うまでの一切を含むものとし、本設備を完成するために当然必要なものは、本仕様書に明記しない場合にあっても監督員の指示により、請負人の負担で施工しなければならない。

7. 工事の実施

請負人は、契約後速やかに係員と詳細な打ち合わせを行い工事に着手するものとし、打合せ記録は必要部数を必ず提出すること。

8. 保　証

1) 機器及び設備工事の保証期間は、規定による引渡しを受けた日から1箇年とする。

2) 保証期間内に明らかに請負者の設計、製作、施工の不備に起因する欠陥、破損及び故障が生じた場合は、協議上監督員の指示に従い、請負者の責任において速やかに無償にて補修・改造・調整等の修理又は取り替えを行い、完全なものに復旧しなければならない。

但し、天災，地変，不可抗力による事故又は取り扱い上の不注意による事故に対しては、この限りではない。

9. 変更

設計変更の必要な場合は、監督員の指示に従い、変更図面及び数量計算書など、必要な資料を作成し提出する。設計変更部分の施工に当っては、契約変更手続き完了後に着手することを原則とする。なお軽微な変更については、両者協議の上、設計変更しない場合がある。

10. 施工全般

工事はその機能を完全に発揮させるように施工し、設計図書に明記ない場合でも、監督員と協議の上、必要と認められるものは誠実に施工するものとする。

11. 試験・検査

1) 立会検査及び試験

指定主要機器・材料の検査及び試験は、監督員他の立会のもとで行う。ただし、特に認めた場合には、請負者が提示する検査（試験）成績表をもって、これに代えることができる。公的または、これに準ずる機関の発行した証明書などで成績が確認できる機材については、検査及び試験を省略することができる。

2) 試験は単体試験、以下に示す組合せ試験を行うものとし、事前に検査・試験要領書を提出し、監督員の承認を得るものとする。

組合せ試験	:	操作盤　2負荷	1式
		絶縁抵抗測定	1箇所
		設置抵抗試験	1式

12. 試運転及び運転指導

1） 工事の完了に伴い、監督員の立会のもとで、清水による試運転を行い、機器が正常に運転することを確認する。試運転は工事期間内において、事前に監督員の承認を得た実地要領書に基づき行うものとする。

2） 請負者は施設の運転・管理及び取扱いについて、運転指導を行うものとする。

13. 検査

工事中及び、工事完了後（試運転含む）には書類及び現場検査を行う。その結果、不良部分や改良を必要とする部分が生じた場合、直ちに補修・改造・調整などの必要な措置を行うものとする。

製作工事においてポンプはJIS B 8301、JIS B 8302に基づき、組立完成後に性能試験を行い、[
制御盤は耐圧試験、動作試験を行うものとする。

現地において総合試運転を実施し、正常な運転が行われていることを確認するものとする。

各種の検査を行うに場合の必要な経費は、すべて請負人の負担とする。

14. 費用の負担

材料及び工事の試験・検査・試運転並びに、工事施工に伴う諸手続きなど、完成引渡しまでに要する経費はすべて請負者の負担とする。

15. 提出図書

1） 施工承認申請図書

受注者は実施設計図書に基づき工事を行うものとする。工事施工の詳細については、下記の図書などを提出し、承諾を得るものとする。

① 機器詳細図（構造図、断面図、組立図、主要部品図、付属品図）
② 施工計画書（搬入要領書、据付要領書含む）
③ 検査要領書
④ 計算書、検討書
⑤ 工事工程表
⑥ その他必要な図書

2） 完成図書

① 竣工図
② 工事記録写真
③ 取扱説明書
④ 試運転報告書
⑤ 各種試験・検査報告書
⑥ その他必要な図書

16. 納品図書

(1) 納品図書は、製作仕様書、外形図、構造図、据付図、電気結線図及びその他の必要な図面より成り、必要部数（完成図書1部）提出するものとする。

(2) 納品図書に訂正があれば、その部分を明示した訂正納品図書を、前記要領で再提出するものとする。

17. 承認図及び設計計算書

本工事完成にあたり、次の書類を一括して製本したものを必要部数提出すること。

(1) 製作仕様書□
(2) 設計計算書
(3) 機器据付図・基礎図□
(4) 各機器外形寸法図・構造図□
(5) シーケンス・ブロック図
(6) 完成図面□
(7) その他必要なもの

18. 安全対策

本工事の施工にあたっては、労働安全衛生規則を守り、就業者に対して、常にこれを徹底するよう留意するとともに、安全作業に対する十分な対策をなし、安全責任者を定めて、これを管理すること。

なお、万一の災害については、全て請負人の責任で処置するものとする。

19. 材料保管

工事の竣工まで機器、材料の保管の責任は請負者にあるものとする。

20. 受渡し

試験検査完了合格後、監督員の立会のもとで試運転を行い、機能的にも良好であることの確認をもって合格とし、受渡しを行う。

第2章　機械設備

第1節　汚水ポンプ

1．概要

マンホールポンプ機械設備製作仕様を示す。

2．仕様

(1) ポンプ仕様

	形式	口径 (mm)	揚水量 (m^3／min)	全揚程 (m)	電動機 (kw)	フランジ規格	数量 (台)	備考
MP	着脱式水中汚水ポンプ（スカム対策用）	65	0.16	6.9	1.5	JIS10K	2	

(2) 電動機仕様

形　　式　　乾式水中形誘導電動機
相 、電 圧　　3相、200V
周　波　数　　60 Hz

3．構造

3－1　ポンプは性能の安定したもので、使用流量範囲において電動機が過負荷にならないものとする。また、羽根車部は、固形物の詰まりにくいボルテックス構造とする。

3－2　ポンプケーシングは良質の鋳鉄製で、鋳肌が滑らか且つ堅牢なもので、衝撃、魔耗、腐食を考慮した肉厚のものとする。

3－3　ポンプ羽根車はステンレス鋳鉄製で耐蝕、耐魔耗性に富み、バランスのとれた安定した性能を発揮するものとする。

3－4　主軸は強靭な良質のステンレス鋼製とし、動力伝達と危険速度を考慮した十分な強度を有するものとする。

3－5　軸受は荷重に対して最適な支持構造を有する耐久力のあるものとする。

3－6　軸封部にはダブルメカニカルシールを使用し、モータへの浸水を防止する。

4. 主要材料及び塗装

(1) 主要材料

ポンプケーシング	FC200
ポンプインペラー	SCS13
主軸	SUS420JIまたはSUS304
吸込ベル	SUS304
ガイドパイプ	SUS304
吊金具	SUS304

(2) 塗装

ポンプ、着脱装置共エキポシ塗装とする。

5. 保護装置

温度保護装置	1式
サーマルリレー	1式

6. 付属品

水中ケーブル(電動機用)	各1式
着脱装置	各1組
基礎ボルト類	各1式(SUS304製)
ガイドパイプ	各1組(SUS304製)
ポンプ吊上げチェーン	各1式(SUS304製)
その他必要なもの	各1式

7. 性能試験及び検査

7－1　性能試験及び検査は製造者が自主的に行うものとし、性能試験結果については試験成績表を3部提出すること。

7－2　ポンプ性能試験はJIS－B8301に準拠すること。

第2節　弁類

1．汚水ポンプ用逆止弁・止水弁

(1) 仕様

形　式	ボール式
数　量	2個／箇所

(2) 構造

2－1　本弁は、停電その他によりポンプが急停止した場合、流水の逆流を防止するために設置するもので、作動確実にして耐久性のあるものとする。

2－2　製作条件

本弁は、ポンプの吐出側に取り付けるため、一般に圧力が高く、また、ポンプ停止時の水の逆流を防止するため、強い衝撃に耐える堅牢な構造とし、腐食・魔耗に耐えるよう肉厚を十分考慮する。

2－3　各部の構造

1）本弁は、両フランジ形ボール式構造とし、必要に応じバイパス弁付とする。ケーシング及び弁体は良質な鋳鉄製品とし、腐食及び魔耗を考慮すること。

2）弁と弁座には、耐魔耗性、耐衝撃性を有するゴムを使用し、正確に閉塞が行い得るものとする。なお、緩衝装置付の場合でゴムシートの場合、剥離の恐れがある場合は弁座を金属シートとすること。

3）鋳鉄製の手動ボール弁は鋳鉄部の内面に汚水用塗装が施されていないものが多いためオールステンレス製の弁を採用する。

4）逆流時の衝撃を緩和するため、必要に応じ緩衝装置を設けること。

(3) 主要材料

弁箱・弁体	FC200以上
弁座・弁軸	SUS304＋合成ゴム
弁棒	SUS403またはSUS304

(4) 付属品

フランジ用ボルト・ナット　2組

(5) 塗装仕様

タールエポキシ塗装

第3節　吐出配管

1．吐出配管

(1) 仕様

材　料　　配管用ステンレス鋼鋼管
（SUS304・SCH20S）

数　量　　1個／箇所

(2) 構造

2－1　　管は、ステンレス鋼鋼管を使用する。また、規格の水圧試験に合格したものとする。

2－2　　汚水ポンプと吐出管の接合部は、分解の際に便利な構造であること。

2－3　　管継手はフランジ継手とし、規格はJIS10.0kg／cm^2とする。接続用ボルト、パッキングを付属すること。

第4節　流入汚水飛散防止板

1．流入汚水飛散防止板

(1) 仕様

SUS304

(2) 構造

汚水のマンホール内流入時の飛散防水などに用いるものとし、流入部のマンホール壁面に固定するものとする。

φ200用　　1箇所　　固定

(3) 付属品

固定金属　　SUS304　　各1式

第5節　その他

1．その他

（1）　マンホールポンプは、スカム対策にインバートプレートまたは同等品以上のものを設置すること。

第6節　据付工事

1．工事範囲

1－1　汚水ポンプ据付工事

1－2　マンホール内外配管工事

第3章　電気設備

第1節　電気設備

1．概要

マンホールポンプの電気設備製作仕様を示す。

ポンプ盤は次の規格に適合すること。

1）日本工業規格（JIS）
2）電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）
3）日本電気工業会標準規格（JEM）
4）その他関連法令、条例及び規格

2．機器

（1）ポンプ盤

1）数量	1面	
2）形式	屋外　SUS304　製装柱形	
3）準拠規格	JEM－1265	
4）寸法	設計図を参照し、承認図により決定する。	
5）定格電圧及び相数	三相三線　200V	
6）周波数	60HZ	
7）盤外取付器具		
盤名称銘盤		1式
表示灯（受電表示用ホワイトランプ）		1個
8）盤内扉取付器具		
集合故障表示器		1式
切替スイッチ		1式
押し釦スイッチ（故障復帰・ランプテスト）		1式
9）盤内取付器具		
配線用しゃ断器	（3P）	3個
	（2P）	4個
漏電しゃ断器		2個
ラッチ機構双投電磁接触器		1個
電磁接触器		2個
熱動継電器		2個
進相用コンデンサ		2個
単相変圧器		1式
電流計		2個
電圧計		1個
不足電圧継電器		1式
その他必要なもの		1式

10）塗装仕様・色

5Y7／1とするが、色については担当係員と打合せの上決定のこと。

(3) 自動通報装置

1） 数量　1台

2） 形式　NTT一般回線利用、音声通報方式
停電補償有り

3） 通報先　3箇所以上

4） 寸法　設計図を参照し、承認図により決定すること。
通報内容などは、添付参考図を参照すること。

5） その他必要なもの　1式

(4) 水位計

1） 数量　1式

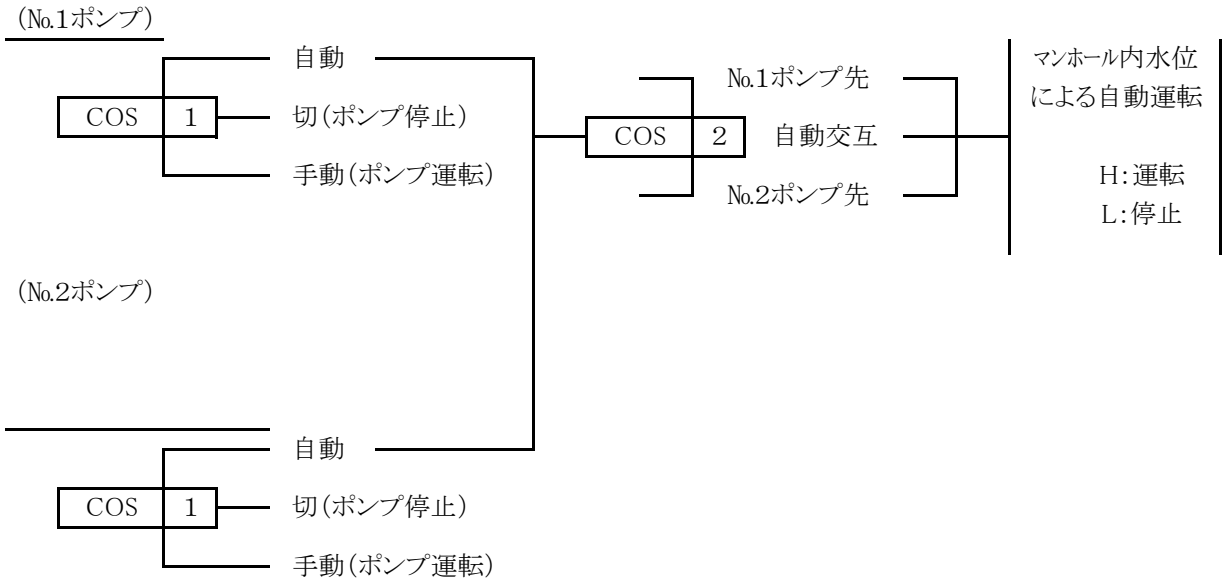
2） 形式　投込式水位計＋浮子転倒式(バックアップ)　1式

3） その他必要なもの　1式

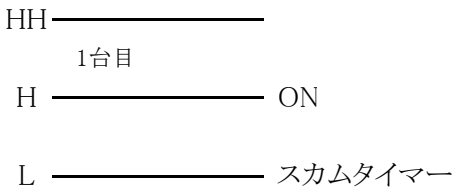
(5) その他

1） 扉は全てキー付とする。　1式

第2節　運転操作方案



No.1　　No.1ポンプの先発自動運転
No.2　　No.2ポンプの先発自動運転
交互　　自動交互
　　(先発機故障の場合は
　　後発機が飛越し運転)



運転条件

1．保護 Ry動作中でない。 （ELB）

2．ポンプ過熱でない。

項　目				ポンプ制御盤	自動通報装置
№1ポンプ運転				○	
№2ポンプ運転				○	
№1ポンプ故障				○	○
№2ポンプ故障				○	○
異常高水位				○	○
停　電					○

第3節　据付工事

1．工事範囲

1－1　据付工事

本仕様書記載の機器、制御盤・引込柱などを所定場所に据付のこと。

1－2　配線工事

電力会社との分界点以降、全ての配線工事を施工のこと。

配線方式は、電線管内配線はCV電線とする。

配線材及び動力引込線とする。

ただし、水中モーター及び水位計の配線は、付属ケーブルにて制御盤まで配線とする。

1－3　接地工事

規定の接地工事を施工のこと。

平成25年度

公共下水道

北部分区マンホールポンプ設備設置工事

数量計算書

（ 北 本 町 地 区 ）

※金抜設計書添付用

機器・材料数量表（1/3）

名　　称	内　容　・　規　格　等	単位	数　量	適　　用
【機械設備機器】				
着脱式水中ポンプ	φ65×1.5kw	台	2	
予　旋　回　槽	φ1200　FRP製	組	1	
【電気設備機器】				
ポンプ制御盤	SUS製	面	1	装柱形
引込開閉器盤	SUS製	面	1	装柱形
水　位　計	投込圧力式	組	1	
水　位　計	フロート式（浮子転倒式）	組	1	
自動通報装置	遠方通報装置	台	1	盤内取付形
【機械設備材料】				
ボール式逆止弁	口径65A　SCS製	個	2	
ボール式仕切弁	口径65A　SCS/SUS製	個	2	
埋設用可撓管	口径65A　ｺﾞﾑ製	個	1	
吐出管（MH内立ち上がり配管部）	口径65A　L=(1497+200)×2本 SUS製	m	5.0	
吐出集合管	口径65A　L=665×1本 SUS製			
吐出管（MH壁貫通水平配管部）	口径65A　L=516×1本 SUS製			
同上付属材料費	（付属材料費率　1.40）	式	1	屋内部
吐出異径管	口径65A×80A　L=102 SUS製	個	1	
同上付属材料費	（付属材料費率　1.25）	式	1	埋設部
飛散防止板（流入管ﾊﾞｯﾌﾙﾌﾟﾚｰﾄ）	200A用　L=1250mm　SUS製	組	1	取付金具含む

機器・材料数量表（2/3）

細　　別	内　容　・　規　格　等	単位	数　量	適　　用
【電気設備材料】				
接　地　棒　(ED)	φ14×1500L	式	1	
接　地　棒　(ED)　NTT	φ14×1500L	式	1	
接地極埋設標示板		枚	2	
引　込　柱	鋼管ポール　H=7.0m	本	1	根枷含む
装　柱　材	エントランスキャップ	個	2	
〃	ステンレスバンド SFT-N005	個	8	
ケーブル埋設標		本	1	
接地棒用リード端子	φ14	個	2	
保　安　器　箱	200W×150D×300H程度 SUS304製	個	1	
【電気配線材料】				
電線管（PEﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管）	PE28　露出	m	7.6	
電線管（PEﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管）	PE22　露出	m	7.5	
電線管（硬質ﾋﾞﾆﾙ電線管）	VE16　露出	m	4.0	
電線管類付属材料費	（付属材料費率　1.75）	式	1	
電線管（波付硬質ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管）	FEP30	m	39.6	
ケ　ー　ブ　ル	600V CV　CV3.5sq×3C	m	7.3	
電　　線	IV2sq	m	9.9	
通信ケーブル	CPEV0.9mm×3P	m	2.4	
ケーブル・電線類付属材料費	（付属材料費率　0.015）	式	1	
ケーブル埋設シート	150W　ダブル	m	9.0	

機器・材料数量表（3/3）

細　　別	内　容　・　規　格　等	単位	数　量	適　　用
【機械設備複合工】				
吐出管MH壁貫通工	削孔　φ150用	箇所	1	
吐出管MH壁補修工	モルタル仕上げ　1:3　t=20mm	㎡	0.03	
〃	モルタル充填　1:2	m3	0.001	
〃	型枠工	㎡	0.03	
モルタル充填工	予旋回槽　1200用　1:2	m3	0.3	
【電気設備複合工】				
電線管MH壁貫通工	削孔　φ150用	箇所	1	
電線管MH壁補修工	モルタル仕上げ　1:3　t=20mm	㎡	0.03	
〃	モルタル充填　1:2	m3	0.001	
〃	型枠工	㎡	0.03	
舗装切断工	As	m	18.0	
舗装版破砕工	As	㎡	7.2	
舗装版処分工	As	㎡	0.3	
掘削工		m3	6.0	
埋戻工 （流用土）		m3	5.2	
仮置搬出工 （掘削土）		m3	6.0	
現場搬入工 （埋戻土）		m3	5.8	
処分場搬出工 （残土）		m3	0.2	
路盤工	t=11cm	㎡	7.0	
仮舗装工	t= 3cm	㎡	7.2	

労　務　費　集　計　表

※ 1人未満の工数は1人とする。

区分	工　種	一　般　労　務　費					機械設備据付労務費	技　術　労　務　費		備　考
		配　管　工（人）	普通作業員（人）	電　工（人）	設備機械工（人）		機械設備据付工（人）	技　術　者（人）		
直接労務費	***【機械設備】***									
	一般労務費									工数集計表
										機器等据付設置工数集計表
	機械設備据付労務費									
	合　計　労　務　工　数									
	設計書計上労務工数（　改　め　）									
	【電気設備】									
	一般労務費									工数集計表
										機器等据付設置工数集計表
	技術労務費									
									—	組合せ試験工数集計表
	合　計　労　務　工　数									
	設計書計上労務工数（　改　め　）									
									※単体調整・組合せ試験に係る労務除く労務工数	

工　数　集　計　表

項　　目	機械設備一般労務費

内　　容	単 位	数 量	単 位	普通作業員		配管工(機械工)								算　出　根　拠
				単位工数	総工数	単位工数	総工数	単位工数	総工数	単位工数	総工数	単位工数	総工数	
小配管据付工	式	1	人											小配管据付工数集計表
			人											
			人											
合　　計														

項　　目	電気設備一般労務費

内　　容	単 位	数 量	単 位	普通作業員		電　　工								算　出　根　拠
				単位工数	総工数	単位工数	総工数	単位工数	総工数	単位工数	総工数	単位工数	総工数	
ｹｰﾌﾞﾙ･電線配線工	式	1	人											ｹｰﾌﾞﾙ･電線配線工数計算書
電線管布設工	式	1	人											電線管布設工数計算書
接地工：打込式 銅覆鋼棒 単独打込	式	2	人											下水道用設計標準歩掛表 P.204
接地工：接地埋設標 黄銅製(測定含む)	枚	2	人											下水道用設計標準歩掛表 P.204
建柱工(鋼管ﾎﾟｰﾙ H=7.0m) 通信線柱設置工：鋼板組柱建柱	本	1	人											「高知県土木部土木工事標準積算基準書(電気通信編)」適用
保安器箱設置(約250×150×300H) ※電線路布設工：ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽに準じる	個	1	人											下水道用設計標準歩掛表 P.197 (規格寸法外)
合　　計														

※ 建柱工の歩掛りは、高知県土木部土木工事標準積算基準書（電気通信編）「通信線柱設置工-鋼板組柱建柱」を適用する。（下記の表参照）

作　業　種　別	細　別　規　格	単　位	電　工（人）	普通作業員（人）
鋼　板　組　柱	8m以下	本		
	10m以下	本		
	12m以下	本		
	14m以下	本		
	16m以下	本		
	18m以下	本		
	20m以下	本		

※がいし、アームタイ、足場ボルト、番号札、腕金、根枷等の取付け、
掘削、残土処理、その他これに類する工事は本歩掛りに含む。
ただし、腕金2本以上は別途考慮する。

機 器 等 据 付 設 置 工 数 集 計 表

機器名称	数量	据付重量 (t/台)	分類及び作業種別	歩掛り 据付工 (人/台or面)	歩掛り 補正率	機械設備機器等据付工 第1類～第6類 (人)	機械設備機器等据付工 第7類 (人)	電気設備機器設置工 技術者 (人)	電気設備機器設置工 電工 (人)	電気設備機器設置工 単体調整技術者 (人)	備考
【機械設備】											
着脱式水中ﾎﾟﾝﾌﾟ	2.0	0.070	第2類								
予旋回槽	1.0	0.025	第4類								
飛散防止版	1.0	0.005	第7類								
【電気設備】											
ﾎﾟﾝﾌﾟ制御盤 (屋外形･装柱形 600W×1300H×350D程度 A=0.78㎡)	1.0	—	現場操作盤 8								
引込開閉器盤 (屋外形･装柱形 300W×915H×200D程度 A=0.275㎡)	1.0	—	現場操作盤 6								
投込圧力式水位計	1.0	—	発信器類								
フロート式水位計 (ﾌﾘｸﾄﾚﾍﾞﾙｽｲｯﾁ)	1.0	—	液位検出端								
自動通報装置	1.0	—	非常通報装置								
計											
機械設備	据付労務費		機械設備据付工(×0.9)					—	—	—	
機械設備	一般労務費		普通作業員(×0.1)					—	—	—	
機械設備	一般労務費		設備機械工					—	—	—	
電気設備	技術労務費		技術者			—	—				
電気設備	技術労務費		技術者			—	—	(合計		)	
電気設備	一般労務費		電工			—	—				

【機械設備】類別歩掛り表 (第5類を除き抜粋)

分類	据付工(人) X：1台当り質量 (t)
第1類	
第2類	
第3類	
第4類	
第6類	
第7類	

※ 第7類以外は算出した人員数の90%を機械設備据付工とし､10%を普通作業員として計上する。

※ 第7類の据付工はすべて設備機械工とする。

【電気設備】配電盤設備 配電盤－3 (抜粋) 単位:人/面

作業種別	細別規格	据付 技術者	据付 電工	摘要
現場操作盤 1	自立形			W: 700×H:1600
現場操作盤 2	自立形			W: 900×H:1600
現場操作盤 3	自立形			W: 700×H:1900
現場操作盤 4	自立形			W:1000×H:1900
現場操作盤 5	壁掛・スタンド形			W: 400×H: 500
現場操作盤 6	壁掛・スタンド形			W: 500×H: 600
現場操作盤 7	壁掛・スタンド形			W: 600×H: 800
現場操作盤 8	壁掛・スタンド形			W: 800×H: 900

※ 屋内形、屋外形共通とする。盤寸法(mm)は概略数値を示す。

【電気設備】計装設備 検出端等 単位:人/台

作業種別	細別規格	据付 技術者	据付 電工	単体調整 技術者	摘要
温度検出端					
液位検出端					
変換器類					
発信器類					
加圧消泡式濃度計盤					発信器は除く
パージセット	エアパージ水位計用				

※ 温度検出端は、抵抗式、熱電対、膨張式等をいう。液位検出端は、ﾌﾘｸﾄﾚﾍﾞﾙｽｲｯﾁ、電極式水位計等をいう。発信器類は、圧力･差圧発信器、ﾌﾛｰﾄ式水位計発信器、PH発信器等水質ｾﾝｻｰ類等をいう。

【電気設備】監視制御設備 非常通報装置 単位:人/台

作業種別	細別規格	据付 技術者	据付 電工	摘要
非常通報装置				壁取付

小 配 管 据 付 工 数 集 計 表

管類		ステンレス鋼鋼管						配管用(白､黒) 水道用鋼管					
配管場所		屋内配管			埋設配管			屋内配管			埋設配管		
		設計数量	歩掛り	配管工	設計数量	歩掛り	配管工	設計数量	歩掛り	配管工	設計数量	歩掛り	配管工
		(m)	(人/m)	(人)	(m)	(人/m)	(人)	(m)	(人/m)	(人)	(m)	(人/m)	(人)
口径(mm)	15												
	20												
	25												
	32												
	40												
	50												
	65	5.03											
	80				0.11								
	100												
	125												
	150												
	200												
小計													

配管工（人）	
合計	

小 配 管 数 量 計 算 書

Ｎｏ.	区 分	名 称	材 質	口 径	延 長 計 算 式 （m）	材料補完率 (65A以下のみ適用)	設計数量
1	屋内	吐出管	SUS	65A	1.497 + 1.497 + 0.200 + 0.200 + 0.665 + 0.516 = 4.575m	0.10	5.03
2	埋設	吐出管	SUS	80A	0.102 = 0.102m	0.10	0.11

ｹｰﾌﾞﾙ･電線材料集計表及び配線工数計算書　(1/3)

電動機出力　　1.5 KW

	材料種類	600V CV			600V CV			600V CV			600V CV			600V CV			600V CV			備考
	芯数	3C			3C			3C			3C			3C			3C			
	公称断面積	2SQ			3.5SQ			5.5SQ			8SQ			14SQ			22SQ			
	区分	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	
No.	系統名称																			
1	動力引込～引込開閉器盤				5.40		0.20													
2	制御盤～接地棒																			
3	制御盤～ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ1																			
4	制御盤～ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ2																			
5	制御盤～マンホール																			
6	NTT引込～保安器箱																			
7	保安器箱～制御盤																			
8	制御盤～接地棒																			
9	引込開閉器盤～制御盤				0.50		0.50													
	積算数量　計				5.90		0.70													
	材料補完率	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	積算数量　計*(1+材料補完率)				6.49		0.77													
	設計数量				6.5		0.8													
	材料　計					7.3														
	{歩掛り}　　電工																			
	{人工}電工(設計数量*歩掛)																			人工計
	計																			

設計数量 ： 小数点第1位以内とし、次の位を四捨五入（参考）

人工数及び補正 ： 標準歩掛りの有効桁数と同一とし、小数点第3位以下を切り捨てる

ｹｰﾌﾞﾙ・電線材料集計表及び配線工数計算書　(2/3)

電動機出力　　1.5 KW

	材料種類	600V CV			CVV			ﾎﾟﾝﾌﾟ付属動力ｹｰﾌﾞﾙ			CPEV			水位計付属ｹｰﾌﾞﾙ（ﾌﾛｰﾄ）			水位計付属ｹｰﾌﾞﾙ（圧力式）			備考
	芯数	2C			3C			相当ｹｰﾌﾞﾙｻｲｽﾞ			3P			相当ｹｰﾌﾞﾙｻｲｽﾞ			相当ｹｰﾌﾞﾙｻｲｽﾞ			
	公称断面積	3.5SQ			1.25SQ			CV3.5SQ*3C			0.9			CVV1.25SQ*3C			CVV1.25SQ*3C			
	区分	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	
No.	系統名称																			
1	動力引込～引込開閉器盤																			
2	制御盤～接地棒																			
3	制御盤～ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ1							1.00	9.00	3.00										
4	制御盤～ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ2							1.00	9.00	3.00										
5	制御盤～水位計													1.00	9.00	3.00				
	制御盤～ﾌﾛｰﾄSW																1.00	9.00	3.00	
6	NTT引込～保安器箱																			
7	保安器箱～制御盤										2.00		0.20							
8	制御盤～接地棒																			
9	引込開閉器盤～制御盤																			
	積算数量　計							2.00	18.00	6.00	2.00		0.20	1.00	9.00	3.00	1.00	9.00	3.00	
	材料補完率	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	積算数量　計*(1+材料補完率)							2.20	19.80	6.60	2.20		0.22	1.10	9.90	3.30	1.10	9.90	3.30	
	設計数量							2.2	19.8	6.6	2.2		0.2	1.1	9.9	3.3	1.1	9.9	3.3	
	材料　計							28.6（付属ｹｰﾌﾞﾙ）			2.4			14.3（付属ｹｰﾌﾞﾙ）			14.3（付属ｹｰﾌﾞﾙ）			
	{歩掛り}　　電工																			
	{人工}電工(設計数量*歩掛)計																			人工計

設計数量 ： 小数点第1位以内とし、次の位を四捨五入（参考）

人工数及び補正 ： 標準歩掛りの有効桁数と同一とし、小数点第3位以下を切り捨てる

ｹｰﾌﾞﾙ･電線材料集計表及び配線工数計算書　(3/3)

電動機出力　　1.5 KW

	材料種類	IV			IV			IV			IV			IV			IV			備考
	芯数																			
	公称断面積	2SQ			3.5SQ			5.5SQ			8SQ			14SQ			22SQ			
	区分	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	管内	FEP	露出	
No.	系統名称																			
1	動力引込～引込開閉器盤																			
2	制御盤～接地棒	1.80		1.20																
3	制御盤～ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ1																			
4	制御盤～ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ2																			
5	制御盤～水位計																			
	制御盤～ﾌﾛｰﾄSW																			
6	NTT引込～保安器箱																			
7	保安器箱～制御盤	1.80		0.20																
8	制御盤～接地棒	1.80		1.20																
9	引込開閉器盤～制御盤	0.50		0.50																
	積算数量　計	5.90		3.10																
	材料補完率	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	積算数量　計*(1+材料補完率)	6.49		3.41																
	設計数量	6.5		3.4																
	材料　計		9.9																	
	{歩掛り}　　電工																			
	{人工}電工(設計数量*歩掛)																			人工計
	計																			

設計数量 ： 小数点第1位以内とし、次の位を四捨五入（参考）

人工数及び補正 ： 標準歩掛りの有効桁数と同一とし、小数点第3位以下を切り捨てる

電線管材料集計表及び布設工数計算書　(1/2)

電動機出力　　1.5 KW

	材料種類	PEﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管														硬質ﾋﾞﾆﾙ電線管				備考
	規格	PE82		PE70		PE54		PE42		PE36		PE28		PE22		VE22		VE16		
		埋設	露出	埋設	露出	埋設	露出	埋設	露出	埋設	露出	埋設	露出	埋設	露出	埋設	露出	埋設	露出	
No.	系統名称																			
1	動力引込～引込開閉器盤												5.40							
2	制御盤～接地棒																		1.80	
3	制御盤～ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ1														1.00					
4	制御盤～ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ2														1.00					
5	制御盤～水位計												1.00							
	制御盤～ﾌﾛｰﾄSW														1.00					
6	NTT引込～保安器箱														2.00					
7	保安器箱～制御盤														1.80					
8	制御盤～接地棒																		1.80	
9	引込開閉器盤～制御盤												0.50							
	積算数量　計												6.90		6.80				3.60	
	材料補完率	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	積算数量　計*(1+材料補完率)												7.59		7.48				3.96	
	設計数量												7.6		7.5				4.0	
	材料　計											7.6		7.5				4.0		
	{歩掛り}　　電工																			
	{人工}電工(設計数量*歩掛)																			人工計
	計																			

設計数量 ： 小数点第1位以内とし、次の位を四捨五入（参考）

人工数及び補正 ： 標準歩掛りの有効桁数と同一とし、小数点第3位以下を切り捨てる

電線管材料集計表及び布設工数計算書　(2/2)

電動機出力　　1.5 KW

	材料種類	波付硬質ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(FEP)							その他											備考
	規格	100	80	65	50	40	30		ｹｰﾌﾞﾙ埋設ｼｰﾄ											
No.	系統名称																			
1	動力引込～引込開閉器盤																			
2	制御盤～接地棒																			
3	制御盤～ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ1						9.00		9.00											
4	制御盤～ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ2						9.00													
5	制御盤～水位計						9.00													
	制御盤～ﾌﾛｰﾄSW						9.00													
6	NTT引込～保安器箱																			
7	保安器箱～制御盤																			
8	制御盤～接地棒																			
9	引込開閉器盤～制御盤																			
	積算数量　計						36.00		9.00											
	材料補完率	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10													
	積算数量　計*(1+材料補完率)						39.60		9.00											
	設計数量						39.6		9.0											
	材料　計						39.6		9.0											
	{歩掛り}　　電工																			
	{人工}電工(設計数量*歩掛)																			人工計
	計																			

設計数量 ： 小数点第1位以内とし、次の位を四捨五入（参考）

人工数及び補正 ： 標準歩掛りの有効桁数と同一とし、小数点第3位以下を切り捨てる

組 合 せ 試 験 工 数 集 計 表

機　器　名　称	数 量	単 位	作　業　種　別　及　び　細　別　規　格	技術者（人）		電工（人）		備　　考
				歩掛り	計	歩掛り	計	
ﾎﾟﾝﾌﾟ制御盤	1.0	面	運転操作設備－動力制御盤					
引込開閉器盤	1.0	負荷	受変電設備－金属閉鎖形ｽｲｯﾁｷﾞﾔ（引込盤）					
投込圧力式水位計	1.0	ループ	計装設備－発信器類(制御なし)					
【電気設備技術労務費】計								

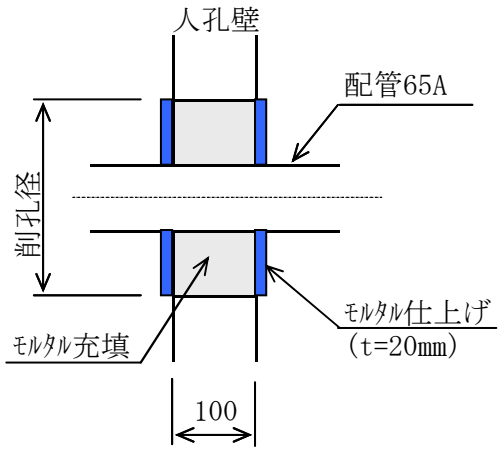
組合せ試験工　電気設備　　単位:人

作 業 種 別	細　別　規　格	単 位	技術者	電 工	摘　　要
受 変 電 設 備	金属閉鎖形ｽｲｯﾁｷﾞﾔ（引込盤）	面		—	
	金属閉鎖形ｽｲｯﾁｷﾞﾔ（遮断器 1段）	〃		—	
	金属閉鎖形ｽｲｯﾁｷﾞﾔ（遮断器 2段）	〃		—	
運 転 操 作 設 備	高圧ｺﾝﾋﾞﾈｰｼｮﾝｽﾀｰﾀｰ	負荷		—	1負荷当たり
	ｺﾝﾄﾛｰﾙｾﾝﾀｰ	〃		—	
	動力制御盤	〃		—	
計 装 設 備	発信器類(制御あり)	ループ		—	1ループ当たり
	発信器類(制御なし)	〃		—	
ITV 装 置		台		—	カメラ1台当たり
絶 縁 耐 力 試 験	高　圧	式			高圧電気室当たり

※ ITV装置は、カメラ1台と映像モニタ、ITV監視制御装置間の歩掛りとする。

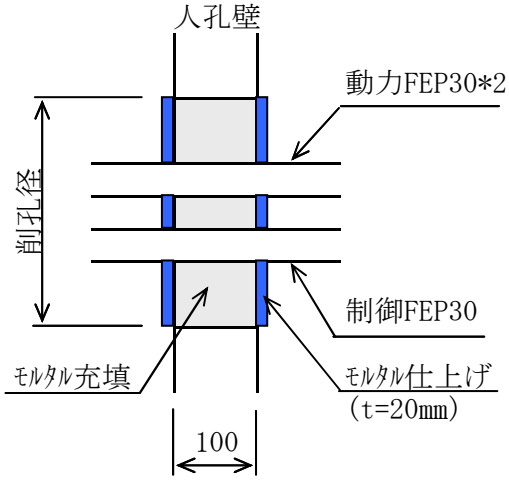
複 合 工 計 算 書 (1/3)

No. 1		数 量	1 式
名 称	吐出管MH壁貫通･補修工		



削孔工	φ150用	1 (箇所)	型枠工	$(0.15^2\times\pi/4-0.0763^2\times\pi/4)\times2=$	0.03 (㎡)
モルタル仕上げ	$(0.15^2\times\pi/4-0.0763^2\times\pi/4)\times2=$	0.03 (㎡)			
モルタル充填	$(0.15^2\times\pi/4-0.0763^2\times\pi/4)\times0.10=$	0.001 (m3)			

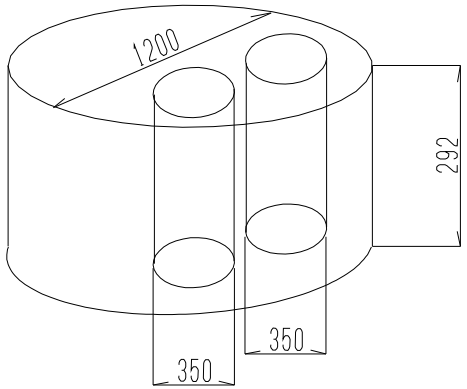
No. 2		数 量	1 式
名 称	電線管MH壁貫通･補修工		



削孔工	φ150用	1 (箇所)	型枠工	$(0.15^2\times\pi/4-0.040^2\times\pi/4\times3)\times2=$	0.03 (㎡)
モルタル仕上げ	$(0.15^2\times\pi/4-0.040^2\times\pi/4\times3)\times2=$	0.03 (㎡)			
モルタル充填	$(0.15^2\times\pi/4-0.040^2\times\pi/4\times3)\times0.10=$	0.001 (m3)			

複 合 工 計 算 書 (2/3)

No. 3	名 称： 予旋回槽	数 量	1



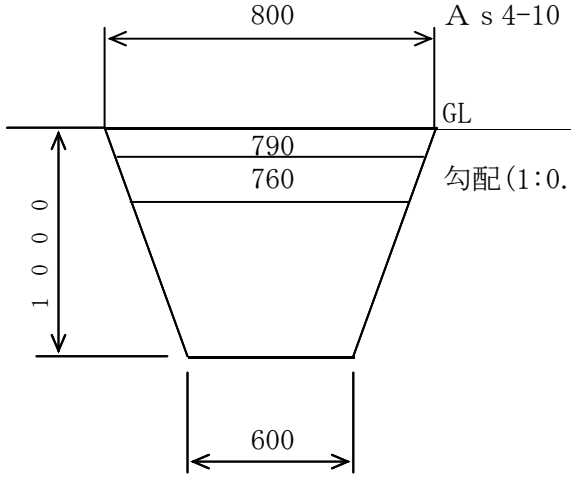
＜コンクリートエ＞		m3	
＜モルタル仕上エ＞		㎡	
＜モルタル充填エ＞	1.20＾2×π/4×0.292＝0.330		
控除量	0.35＾2×π/4×0.292×2＝0.056	0.27 m3	
＜ 鉄 筋 エ ＞		kg	
＜ 型 枠 エ ＞		㎡	

No.	名 称：	数 量	1

＜コンクリートエ＞		m3	
＜モルタル仕上エ＞		㎡	
＜モルタル充填エ＞		m3	
＜ 鉄 筋 エ ＞		kg	
＜ 型 枠 エ ＞		㎡	

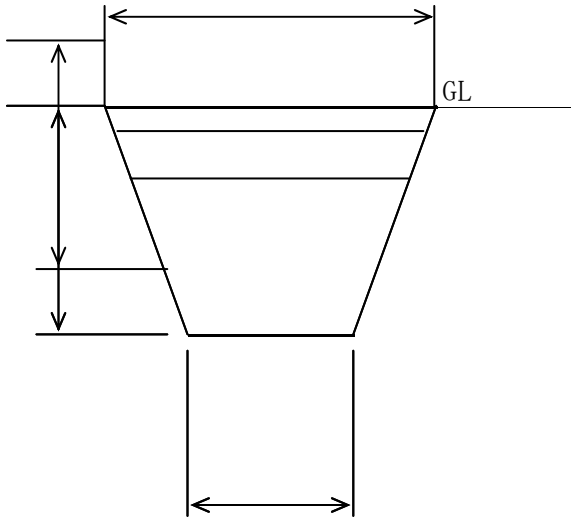
複 合 工 計 算 書 (3/3)

No. 4	車道部	延長Ｌ＝ 9.0 m
名 称	電線管部	



工種		計算式	数量
舗装切断工	As	2.0 × 9.00	18.0 (m)
舗装版破砕工	As	0.80 × 9.00	7.2 (m2)
舗装版処分工	As	0.80 × 9.00 × 0.04	0.3 (m3)
掘 削 工		0.50 ×(0.60 + 0.79)*(1.00 - 0.04)* 9.00	6.0 (m3)
埋 戻 工 (流用土)		0.50 ×(0.60 + 0.76)*(1.00 - 0.15)* 9.00	5.2 (m3)
仮置搬出工 (掘削土)			6.0 (m3)
現場搬入工 (埋戻土)		5.2 ／ 0.9	5.8 (m3)
処分場搬出工 (残 土)		6.0 － 5.8	0.2 (m3)
路 盤 工 (t=11cm)		0.50 ×(0.76 + 0.79)* 9.00	7.0 (m2)
仮 舗 装 工 (t= 3cm)		0.80 × 9.00	7.2 (m2)

No.	歩道部	
名 称	電線管部	



工種		計算式	数量
舗装切断工	As		
舗装版破砕工	As		
舗装版処分工	As		
掘 削 工			
埋 戻 工 (流用土)			
仮置搬出工 (掘削土)			
現場搬入工 (埋戻土)			
処分場搬出工 (残 土)			
路 盤 工 (t=11cm)			
仮 舗 装 工 (t= 3cm)			

発注工事箇所位置図

施工箇所
南国市
香南市
繁藤
上穴内
北滝本
東川
西又
河ノ川
大比浦谷
河野
松尾
古井
中谷
日ノ御子
上平
有瀬
小川
蓮生野
下野尻
五百蔵
大根木
計多
白川
太郎丸
鴨川野
大後入
中後入
西後入
有谷
佐竹
本村
仁井田
杉田
大平
大法寺
入野
新改
上改田
久次
溪江
植
前行
予岳
伏原
中村
北組西
南組
中野
山田
町田
下ノ村
小田島
平田
加茂
逆川
岩次
岩積
戸板島
神通寺
京田
北岩改
岩改
清水ヶ森
熊渕
船谷
佐古藪
神母ノ木
林田
影山
柳沢
千豊
文代
坂

詳　細　位　置　図

市道 植線
前行
施工箇所
北本町２丁目
八王子
浄水場
八王子
配水池
北本町上１丁
八王子宮
プラザ
八王子
北本町１丁目
北本町３丁目
セイレイ工業
バリュー
あけぼの店
県道 前浜植野線
土佐山田町 宮前町
JR土讃線
土佐山田町 東本町
４丁目
© 2009 ZENRIN CO.,LTD.

全体平面図　S=1:500

H25. 施工区間 L=556.1m

KBM.N10A
H=49.201

KBM.N10B
H=47.084

KBM.N10C
H=45.650

GH=50.34

GH=49.34

φ300HP

既設 φ200［既設］

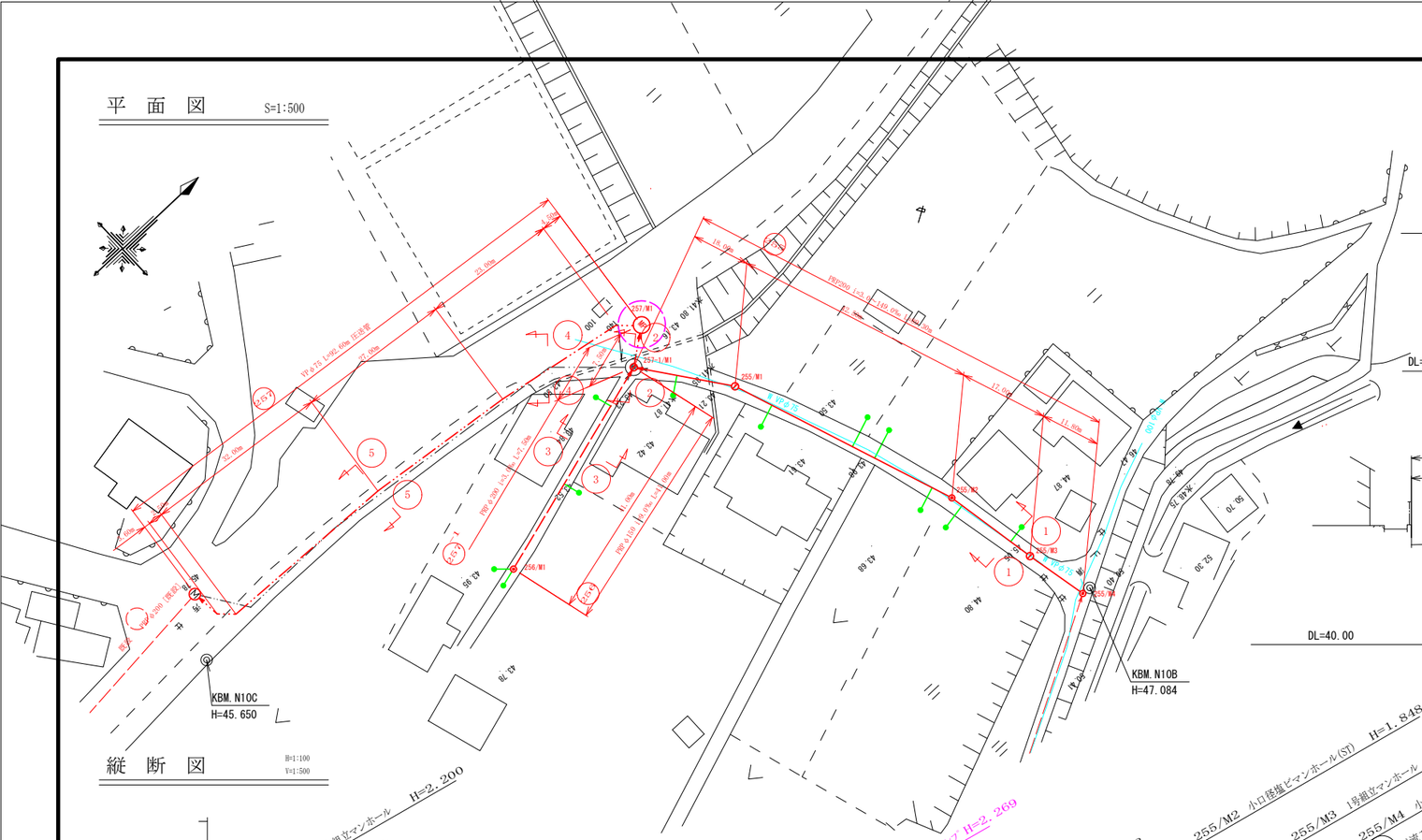
凡例

名称	記号
平成24年度以前施工済	
平成25年度施工箇所	
平成26年度施工予定	
汚水管渠 補助管	
汚水管渠 単独管	
汚水計画管渠	
汚水既設管渠	
汚水計画圧送管	
雨水管渠	
雨水既設管渠	
1号マンホール	
1号組立ｼﾞﾝﾏﾝﾎｰﾙ	
2号組立ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ	
小口径マンホール	
楕円マンホール	
小型ｼﾞﾝﾏﾝﾎｰﾙ	
副管付マンホール	
汚水取付管	
水道管	
宅排ポンプ	

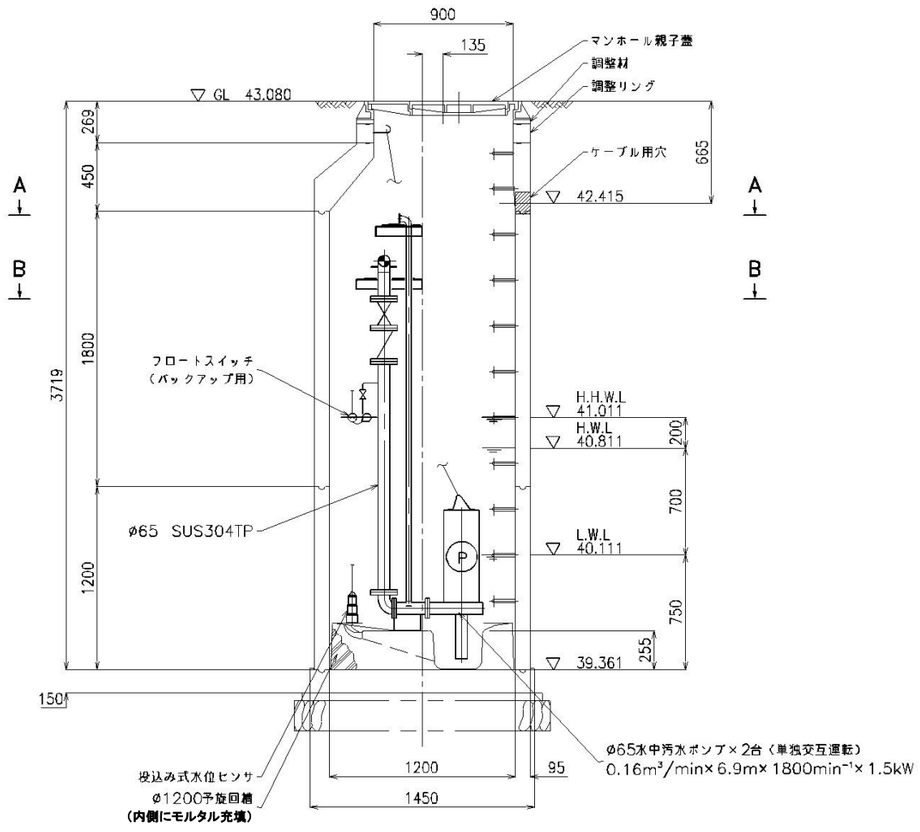
工事名	平成25年度　北部分区ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ設備設置工事						
図面名	全体平面図						
縮尺	1：500			図番			
原図作成	平成　年　月　日			1			
写図作成	平成　年　月　日						
査閲	決定者	課長	班長	係長	設計	製図	

香美市　上下水道課

平　面　図　S=1:500

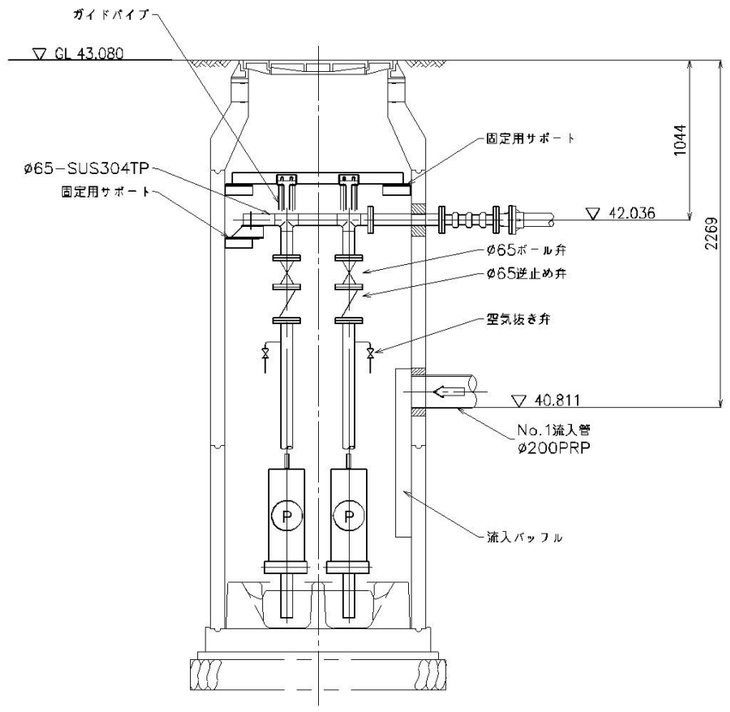

KBM.N10C
H=45.650
KBM.N10B
H=47.084
257/M1
257-1/M1
255/M1
255/M2
255/M3
255/M4
256/M1
VP φ75 L=92.60m 圧送管
PRP φ200 L=90.85m
PRP φ150 L=41.00m
PRP φ200 L=7.50m
VP φ75
PRP φ200 L=6.45m
PRP φ200 L=16.95m
PRP φ200 L=42.50m
PRP φ200 L=17.00m
PRP φ200 L=11.80m
PRP φ200 L=11.00m
PRP φ150 L=40.15m
VP φ75
VP φ75
VP φ75

マンホールポンプ機械設備図　S=1:20

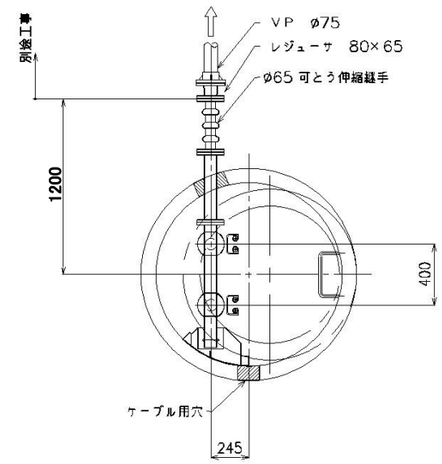


※概略動荷重 220 kN

側　面　図　S=1:20

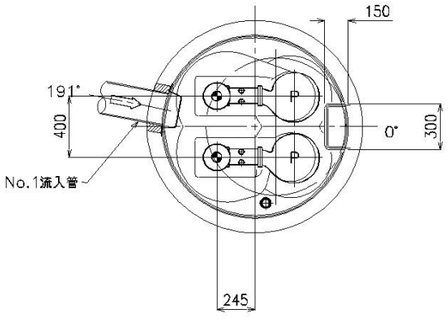


正　面　図　S=1:20



90°

A－A断面図　S=1:20



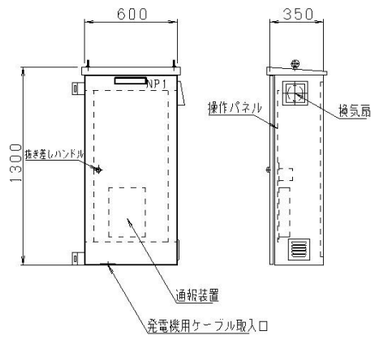
B－B断面図　S=1:20

工事名	平成25年度 北部分区マンホールポンプ設備設置工事						
図面名	マンホールポンプ機械設備図						
縮尺	1：20					図番	
原図作成	平成　年　月　日					3	
写図作成	平成　年　月　日						
査閲	決定者	課長	課長補佐	係長	設計	製図	

香美市　上下水道課

マンホールポンプ電気設備図 S=1:20

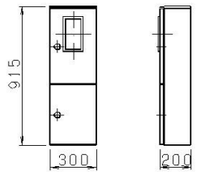
ポンプ制御盤（参考図）
（材質：SUS304）

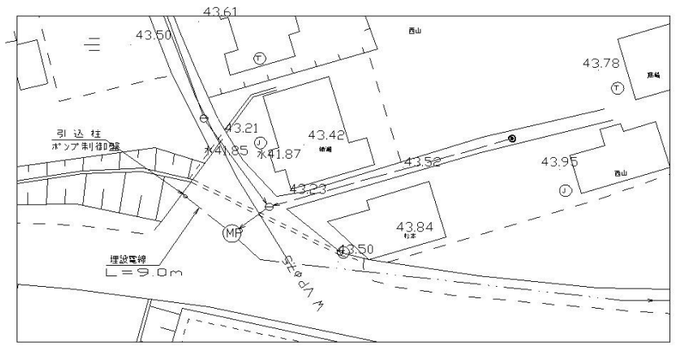


ネームプレート表

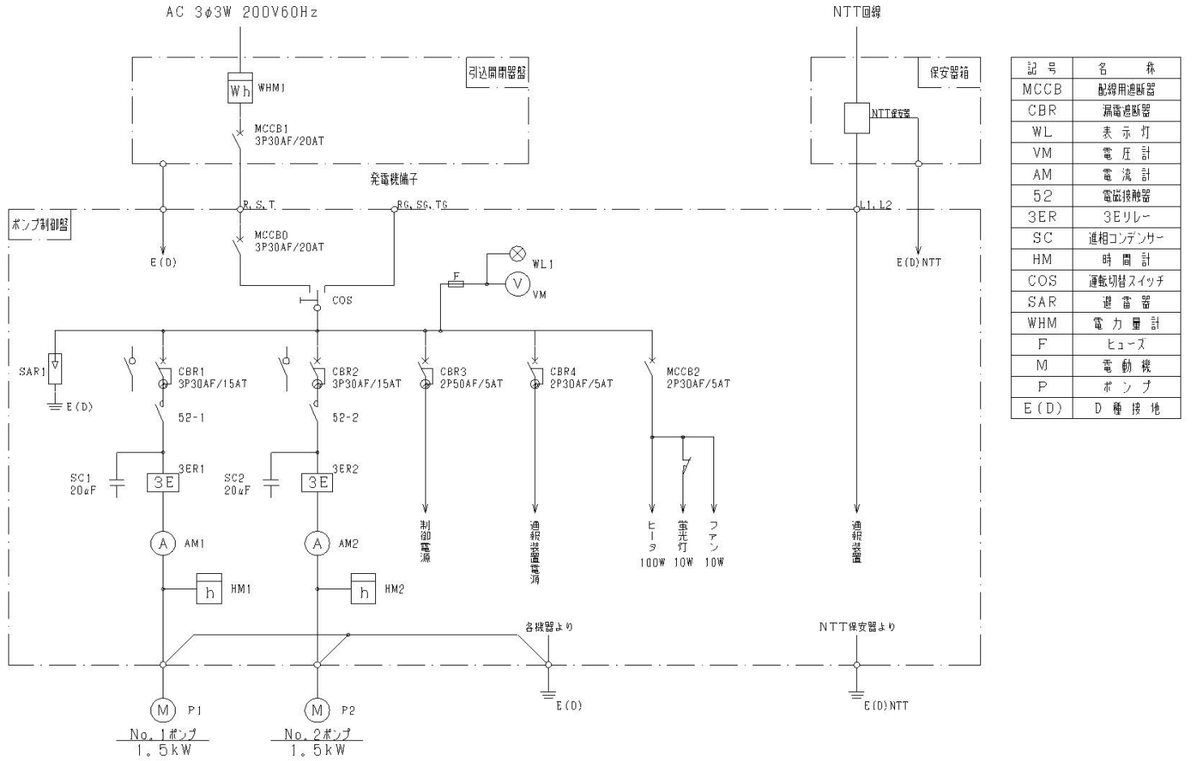
NP+No	記　入　文　字
1	ポンプ制御盤
2	電圧計
3	No.1 ポンプ
4	No.2 ポンプ
5	(No.1 ポンプ) 手動－切－自動
6	(No.2 ポンプ) 手動－切－自動
7	運　転
8	停　止
9	故障復帰
10	ランプテスト
11	No.1　時間計
12	No.2　時間計

引込開閉器盤（参考図）
（材質：SUS304）





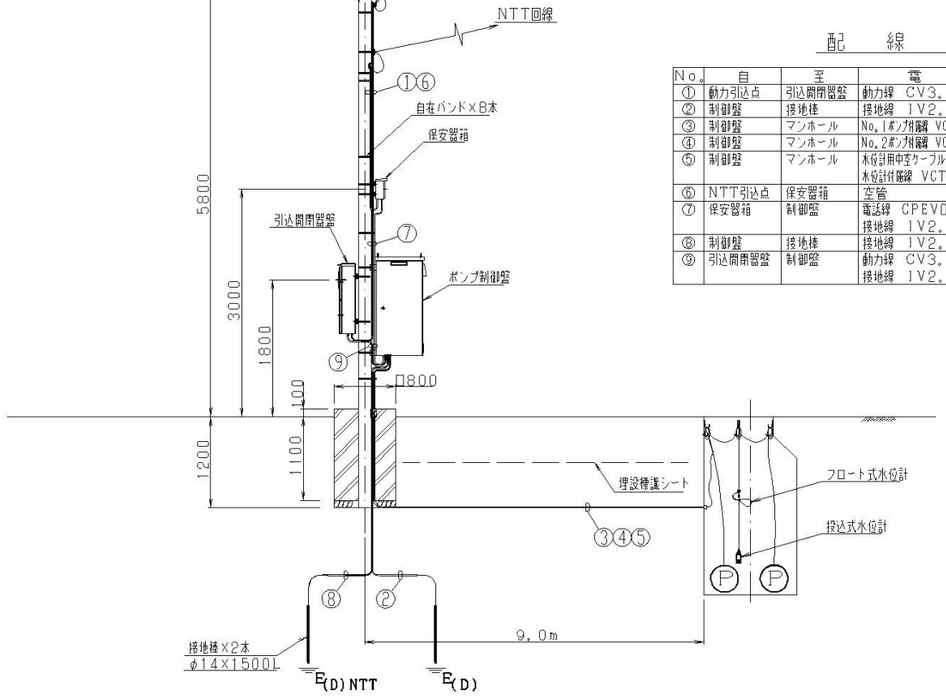
単線結線図



記号	名　称
MCCB	配線用遮断器
CBR	漏電遮断器
WL	表示灯
VM	電圧計
AM	電流計
52	電磁接触器
3ER	3Eリレー
SC	進相コンデンサー
HM	時間計
COS	運転切替スイッチ
SAR	避雷器
WHM	電力量計
F	ヒューズ
M	電動機
P	ポンプ
E(D)	D種接地

運転方式：単独交互運転

動力引込図及び動力配線図



配　線　表

No.	自	至	電　線	電線管
①	動力引込点	引込開閉器盤	動力線　CV3.5mm²×3心	G28
②	制御盤	接地棒	接地線　IV2.0mm²	VE16
③	制御盤	マンホール	No.1ポンプ付属線 VCT1.25mm²×4心	G22, FEP30
④	制御盤	マンホール	No.2ポンプ付属線 VCT1.25mm²×4心	G22, FEP30
⑤	制御盤	マンホール	水位計用中芯ケーブル φ8.1 水位計付属線 VCTFK0.75mm²	G28, FEP30
⑥	NTT引込点	保安器箱	空管	G22
⑦	保安器箱	制御盤	電話線　CPEV0.9mm×3P 接地線　IV2.0mm²	G22
⑧	制御盤	接地棒	接地線　IV2.0mm²	VE16
⑨	引込開閉器盤	制御盤	動力線　CV3.5mm²×3心 接地線　IV2.0mm²	G28

工事名	平成25年度　北部分区マンホールポンプ設備設置工事						
図面名	マンホールポンプ電気設備図						
縮尺	1：20			図番			
原図作成	平成　年　月　日			4			
写図作成	平成　年　月　日						
査閲	決定者	課長	課長補佐	係長	設計	製図	

香美市　上下水道課